

Ⅱ 調査結果の概要

Ⅱ 調査結果の概要

1 就業形態

(1) 就業形態別雇用状況

就業形態別雇用状況をみると、「正社員」が60.8%に対し、「非正社員」が39.2%となっている。「非正社員」の内訳では「パートタイム労働者」が22.1%と最も高く、次いで「契約社員」6.3%、「派遣労働者」3.5%の順となっている。これを男女別（表1-2）にみると、「正社員」の割合は、「男性」の71.3%に対し、「女性」が46.7%となっており、「非正社員」の割合では、「男性」の28.7%に対し、「女性」が53.3%となっている。また、女性の「パートタイム労働者」の割合は35.1%となっている。

企業規模別に「正社員」の割合をみると、男性では、「1,000人以上」が72.2%と最も高く、「100人～499人」が70.0%と最も低くなっている。女性では、「1,000人以上」が50.3%と最も高く、「30人～99人」が39.3%と最も低くなっている。

産業分類別に「正社員」の割合をみると、男性では、「製造業」が82.7%と最も高く、次いで「建設業」の82.2%となっている。女性では、「医療、福祉」が56.3%と最も高く、次いで、「教育、学習支援業」が54.7%となっている。男性では「複合サービス事業」が30.6%、女性では「宿泊業、飲食サービス業」が16.0%で最も低くなっている。

また、産業分類別に「非正社員」の割合をみると、男性では「複合サービス事業」が69.4%、女性では「宿泊業、飲食サービス業」が84.0%で最も高くなっている。

表1-1 就業形態別雇用状況

区分	集計 労働者数 (事業所数)	就業形態別雇用状況							
		正社員	非正社員	パートタイム 労働者	嘱託社員	契約社員	出向社員	派遣 労働者	その他
全体	人	%	%	%	%	%	%	%	%
平成26年	221,727 (2,330)	61.3	38.7	22.4	3.5	6.1	1.9	3.2	1.6
平成27年	238,681 (2,336)	60.8	39.2	22.1	3.3	6.3	2.1	3.5	1.9
(労組あり)	(804)	63.9	36.1	17.4	3.9	7.2	2.3	4.0	1.4

※「その他」は、臨時・日雇労働者を含む。

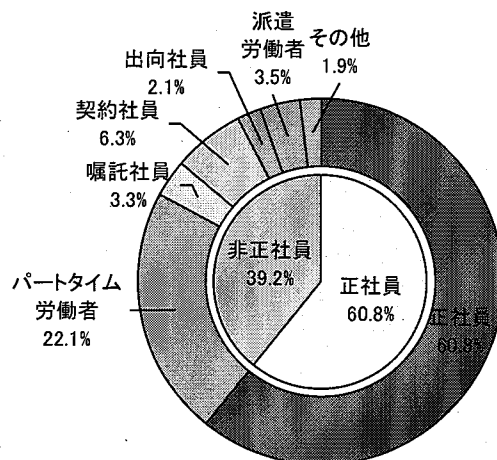


図1-1 就業形態別雇用状況

表1-2 就業形態別労働者数の割合

(男性)

区分		集計 労働者数	正社員	非正社員	パートタイム 労働者	嘱託社員	契約社員	出向社員	派遣 労働者	その他
		人	%	%	%	%	%	%	%	%
全体										
平成26年		126,382	71.9	28.1	11.1	5.0	5.5	2.8	2.4	1.3
平成27年		136,437	71.3	28.7	12.3	4.6	4.9	3.0	2.4	1.5
(労組あり)		79,302	72.7	27.3	10.0	5.3	5.2	3.3	2.4	1.2
企業規模	30人～99人	23,781	72.1	27.9	14.3	4.9	3.6	1.8	1.9	1.3
	100人～499人	36,425	70.0	30.0	11.4	5.2	5.4	4.7	1.9	1.4
	500人～999人	16,958	70.1	29.9	11.7	4.2	5.9	4.1	2.5	1.4
	1000人以上	59,273	72.2	27.8	12.1	4.2	4.9	2.2	2.7	1.7
産業分類	建設業	8,792	82.2	17.8	1.5	6.9	2.8	2.9	2.9	0.8
	製造業	33,517	82.7	17.3	4.7	4.5	2.2	2.6	2.8	0.5
	情報通信業	7,763	73.5	26.5	6.4	1.6	4.2	8.4	5.4	0.5
	運輸業、郵便業	15,833	70.3	29.7	9.2	7.5	8.5	1.8	1.7	0.9
	卸売業、小売業	23,211	76.9	23.1	9.7	4.6	2.0	4.9	1.1	0.7
	金融業、保険業	3,291	68.6	31.4	16.3	7.1	3.5	3.3	0.5	0.7
	不動産業、物品賃貸業	3,726	65.4	34.6	5.3	2.3	8.2	5.6	9.5	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	3,651	74.0	26.0	5.6	4.8	4.2	2.3	1.1	8.1
	宿泊業、飲食サービス業	3,210	40.8	59.2	50.0	2.7	3.3	0.6	0.9	1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	5,637	61.7	38.3	22.2	2.7	9.0	0.5	3.1	0.8
	教育、学習支援業	5,614	60.1	39.9	22.9	3.5	10.1	0.1	0.5	2.8
	医療、福祉	9,009	65.9	34.1	22.6	2.4	4.4	0.7	1.0	3.1
	複合サービス事業	2,388	30.6	69.4	62.9	2.4	3.6	-	0.0	0.4
	サービス業	10,795	50.7	49.3	20.2	4.8	12.9	3.8	3.0	4.4

(女性)

区分		集計 労働者数	正社員	非正社員	パートタイム 労働者	嘱託社員	契約社員	出向社員	派遣 労働者	その他
		人	%	%	%	%	%	%	%	%
全体										
平成26年		95,345	47.3	52.7	37.2	1.6	6.9	0.7	4.3	2.0
平成27年		102,244	46.7	53.3	35.1	1.5	8.2	0.8	5.1	2.5
(労組あり)		50,858	50.3	49.7	28.9	1.7	10.2	0.7	6.6	1.6
企業規模	30人～99人	19,724	39.3	60.7	47.9	1.6	3.8	0.6	3.6	3.3
	100人～499人	26,754	46.4	53.6	36.2	1.8	7.1	1.3	4.1	3.0
	500人～999人	11,873	46.4	53.6	31.1	1.0	10.5	0.7	7.2	3.1
	1000人以上	43,893	50.3	49.7	29.8	1.5	10.2	0.7	5.9	1.6
産業分類	建設業	1,453	50.8	49.2	21.9	2.6	9.7	0.3	14.3	0.4
	製造業	11,289	49.4	50.6	28.7	2.0	6.4	1.2	7.4	5.0
	情報通信業	3,508	50.9	49.1	23.9	0.4	14.5	3.0	6.7	0.7
	運輸業、郵便業	4,719	45.4	54.6	36.5	0.8	9.1	0.4	5.9	2.0
	卸売業、小売業	17,799	44.1	55.9	38.0	1.3	9.9	0.9	4.5	1.4
	金融業、保険業	2,173	44.0	56.0	26.5	0.9	11.5	2.1	15.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	1,981	41.1	58.9	19.2	0.4	11.8	3.0	21.7	2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	2,018	53.4	46.6	23.0	0.6	3.8	0.7	6.7	11.7
	宿泊業、飲食サービス業	4,266	16.0	84.0	78.1	1.1	2.7	0.1	0.6	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	7,330	50.0	50.0	31.2	0.8	10.1	0.2	6.0	1.8
	教育、学習支援業	8,907	54.7	45.3	29.3	3.1	7.8	0.1	3.6	1.4
	医療、福祉	26,870	56.3	43.7	33.5	1.8	3.4	0.4	2.2	2.4
	複合サービス事業	1,026	29.2	70.8	63.2	0.1	6.6	-	0.1	0.8
	サービス業	8,905	24.4	75.6	42.3	1.4	19.4	1.9	6.9	3.7

※「その他」は、臨時・日雇労働者を含む。

(2) 労働者数の増減

労働者数の前年に比べた増減傾向の割合（表1-3）をみると、男女ともに「横ばい」とする事業所が最も高くなっている。

「増加」したとする事業所を企業規模別にみると、男性（出向社員、派遣労働者を除く）では「1000人以上」が31.4%と最も高く、次いで「100人～499人」28.5%、「30人～99人」23.8%の順となっている。「出向社員、派遣労働者」の男性では「1000人以上」が12.4%と最も高く、次いで「100人～499人」7.9%、「500人～999人」7.8%の順となっている。

女性（出向社員、派遣労働者を除く）の「増加」したとする事業所を企業規模別にみると、「100人～499人」が28.6%と最も高く、次いで「1000人以上」28.3%、「500人～999人」25.5%の順となっている。「出向社員、派遣労働者」の女性では「1000人以上」が10.6%と最も高く、次いで「100人～499人」10.4%、「500人～999人」8.7%の順となっている。

また、就業形態別（表1-4）にみると、「増加」が最も大きかったのは、男女ともに「正社員」で、男性が20.8%、女性が18.1%となっている。「減少」が最も大きかったのは、男性が「正社員」で16.5%、女性が「パートタイム労働者」で11.4%となっている。

表1-3 前年と比べた増減傾向

(出向社員、派遣労働者を除く労働者)

区分	集計 事業所数	男性			女性		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
全体	件	%	%	%	%	%	%
平成26年	2,218	17.0	68.4	14.6	14.7	72.9	12.3
平成27年	2,336	26.5	56.1	17.4	26.1	58.5	15.4
(労組あり)	804	26.6	53.2	20.1	24.4	60.9	14.7
企業規模							
30人～99人	968	23.8	59.5	16.7	23.3	62.1	14.6
100人～499人	646	28.5	54.8	16.7	28.6	55.4	15.9
500人～999人	231	21.6	55.0	23.4	25.5	55.0	19.5
1000人以上	491	31.4	51.7	16.9	28.3	57.2	14.5
産業分類							
建設業	106	29.2	55.7	15.1	21.7	67.0	11.3
製造業	388	27.8	52.6	19.6	24.5	62.1	13.4
情報通信業	104	37.5	45.2	17.3	32.7	52.9	14.4
運輸業、郵便業	199	24.1	56.3	19.6	15.1	72.9	12.1
卸売業、小売業	477	26.8	54.9	18.2	24.5	59.7	15.7
金融業、保険業	69	30.4	49.3	20.3	34.8	49.3	15.9
不動産業、物品賃貸業	50	36.0	50.0	14.0	28.0	62.0	10.0
学術研究、専門・技術サービス業	60	31.7	53.3	15.0	28.3	58.3	13.3
宿泊業、飲食サービス業	122	19.7	57.4	23.0	25.4	57.4	17.2
生活関連サービス業、娯楽業	74	23.0	54.1	23.0	35.1	45.9	18.9
教育、学習支援業	99	25.3	58.6	16.2	23.2	54.5	22.2
医療、福祉	388	22.2	67.8	10.1	30.7	50.8	18.6
複合サービス事業	11	36.4	54.5	9.1	27.3	54.5	18.2
サービス業	189	26.5	52.4	21.2	28.0	57.7	14.3

(出向社員、派遣労働者)

区分	集計 事業所数	男性			女性		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
全体	件	%	%	%	%	%	%
平成26年	2,218	11.9	79.8	8.3	12.7	79.5	7.7
平成27年	2,336	7.4	88.1	4.6	8.4	86.7	4.9
(労組あり)	804	11.7	82.1	6.2	10.0	83.6	6.5
企業規模							
30人～99人	968	4.3	93.1	2.6	5.9	91.5	2.6
100人～499人	646	7.9	85.9	6.2	10.4	82.8	6.8
500人～999人	231	7.8	84.8	7.4	8.7	83.5	7.8
1000人以上	491	12.4	82.5	5.1	10.6	83.9	5.5
産業分類							
建設業	106	8.5	86.8	4.7	7.5	84.9	7.5
製造業	388	10.1	84.0	5.9	9.8	83.5	6.7
情報通信業	104	18.3	76.9	4.8	10.6	84.6	4.8
運輸業、郵便業	199	7.5	86.9	5.5	3.5	93.5	3.0
卸売業、小売業	477	6.1	89.3	4.6	8.8	86.4	4.8
金融業、保険業	69	4.3	92.8	2.9	17.4	73.9	8.7
不動産業、物品賃貸業	50	16.0	74.0	10.0	16.0	78.0	6.0
学術研究、専門・技術サービス業	60	8.3	88.3	3.3	16.7	76.7	6.7
宿泊業、飲食サービス業	122	1.6	94.3	4.1	2.5	96.7	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	74	9.5	87.8	2.7	8.1	90.5	1.4
教育、学習支援業	99	3.0	90.9	6.1	6.1	87.9	6.1
医療、福祉	388	3.4	95.4	1.3	7.0	88.9	4.1
複合サービス事業	11	9.1	90.9	-	-	100.0	-
サービス業	189	10.1	82.5	7.4	9.5	85.7	4.8

表1-4 就業形態別労働者数の増減傾向

区分	正社員		パートタイム労働者		嘱託社員		契約社員	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
増加(%)	20.8	18.1	9.3	14.1	9.6	3.4	7.3	6.0
横ばい(%)	62.6	70.8	82.7	74.5	86.0	95.0	88.7	90.0
減少(%)	16.5	11.1	8.0	11.4	4.3	1.6	4.0	4.0

区分	出向社員		派遣労働者		その他	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
増加(%)	3.6	1.5	4.9	7.5	1.6	1.1
横ばい(%)	93.8	97.9	92.0	88.0	97.0	97.8
減少(%)	2.6	0.6	3.1	4.5	1.4	1.1

(3) 正社員への登用

非正社員から正社員への登用制度についてみると、「ある」とした事業所の割合は、70.8%であり、「ない」とした事業所の割合は29.2%となっている。また、正社員への登用実績（表1-6）をみると、登用制度が「ある」事業所では44.1%であり、「ない」事業所では12.5%となっている。

表1-5 正社員への登用制度

区分	集計事業所数	ある	ない
全体	件	%	%
平成26年	2,320	69.4	30.6
平成27年	2,336	70.8	29.2
(労組あり)	804	70.4	29.6

表1-6 正社員への登用実績

区分	正社員への登用制度あり							正社員への登用制度なし							
	集計 事業所数	ある	パート タイム 労働者	契約社員	派遣 労働者	その他	ない	集計 事業所数	ある	パート タイム 労働者	契約社員	派遣 労働者	その他	ない	
															件
全体															
平成26年	1,630	43.7	22.7	15.9	6.2	2.5	56.3	708	11.0	4.0	4.0	2.3	1.3	89.0	
平成27年	1,655	44.1	21.3	18.2	6.0	2.4	55.9	681	12.5	4.4	5.7	2.5	1.0	87.5	
(労組あり)	566	40.5	11.3	24.9	5.1	3.0	59.5	238	12.6	2.1	8.8	1.3	1.3	87.4	
企業規模	30人～99人	623	44.6	26.8	12.5	5.8	1.6	55.4	345	8.4	4.1	1.7	2.0	1.4	91.6
	100人～499人	470	48.1	23.2	18.1	8.5	3.0	51.9	176	18.8	5.7	9.1	4.0	0.6	81.3
	500人～999人	177	42.9	15.8	23.7	5.1	3.4	57.1	54	16.7	3.7	11.1	1.9	-	83.3
	1000人以上	385	39.0	12.7	24.9	3.9	2.3	61.0	106	13.2	3.8	10.4	1.9	0.9	86.8
産業分類	建設業	58	36.2	3.4	13.8	12.1	6.9	63.8	48	6.3	-	4.2	-	2.1	93.8
	製造業	242	39.3	16.1	14.9	10.7	1.7	60.7	146	9.6	1.4	4.1	2.7	1.4	90.4
	情報通信業	71	40.8	5.6	33.8	2.8	-	59.2	33	12.1	3.0	6.1	6.1	-	87.9
	運輸業、郵便業	132	57.6	18.9	28.8	5.3	7.6	42.4	67	9.0	4.5	3.0	1.5	-	91.0
	卸売業、小売業	345	33.3	16.8	12.5	5.8	1.2	66.7	132	12.1	6.8	5.3	3.0	0.8	87.9
	金融業、保険業	45	37.8	8.9	24.4	6.7	-	62.2	24	8.3	-	-	8.3	-	91.7
	不動産業、物品賃貸業	34	61.8	14.7	41.2	2.9	2.9	38.2	16	18.8	6.3	6.3	12.5	-	81.3
	学術研究、専門・技術サービス業	43	58.1	9.3	39.5	11.6	-	41.9	17	5.9	-	-	-	5.9	94.1
	宿泊業、飲食サービス業	97	30.9	23.7	11.3	1.0	2.1	69.1	25	16.0	12.0	4.0	-	-	84.0
	生活関連サービス業、娯楽業	57	43.9	12.3	33.3	-	-	56.1	17	17.6	-	17.6	-	-	82.4
	教育、学習支援業	72	52.8	31.9	18.1	6.9	1.4	47.2	27	37.0	7.4	25.9	-	3.7	63.0
	医療、福祉	322	55.6	43.2	10.2	5.0	1.9	44.4	66	18.2	12.1	4.5	-	1.5	81.8
	複合サービス事業	11	72.7	36.4	27.3	9.1	9.1	27.3	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	126	40.5	12.7	24.6	4.8	4.8	59.5	63	11.1	1.6	7.9	3.2	-	88.9	

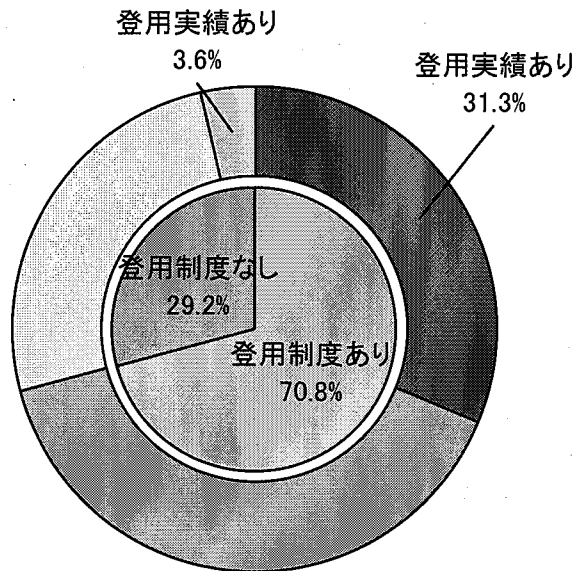


図1-2 正社員への登用実績

2 労働時間

(1) 1日の所定労働時間

1日の所定労働時間（就業規則等で定められた労働時間で、休憩時間を除いたもの）をみると、「正社員」では、「7時間半超～8時間以下」が最も多く、企業規模別にみても最も多くなっている。産業分類別にみると「金融業、保険業」では「7時間超～7時間半以下」が最も多いが、その他の産業分類では「7時間半超～8時間以下」が最も多くなっている。

「1日の平均所定労働時間」を就業形態別にみると、「正社員」が7時間45分と最も長くなっており、「出向社員」7時間31分、「契約社員」7時間30分、「嘱託社員」7時間28分と続き、「パートタイム労働者」の5時間52分が最も短くなっている。

これを産業分類別にみると、「正社員」では「複合サービス事業」が8時間00分と最も長くなっており、最も短い「金融業、保険業」の7時間32分との差は28分となっている。

また、「パートタイム労働者」では、「学術研究、専門・技術サービス業」が6時間40分と最も長くなっており、最も短い「宿泊業、飲食サービス業」の5時間33分との差は1時間07分となっている。

表2-1 1日の所定労働時間

(正社員)		6時間以下	6時間超～ 6時間半以下	6時間半超～ 7時間以下	7時間超～ 7時間半以下	7時間半超～ 8時間以下	8時間超	1日の平均所定 労働時間
区分		%	%	%	%	%	%	時間 : 分
全体								
平成26年		0.2	0.5	8.5	20.8	68.2	1.7	7 : 45
平成27年		0.4	0.7	8.2	20.5	67.9	2.3	7 : 45
(労組あり)		0.4	0.4	7.3	21.1	68.7	2.1	7 : 45
企業規模	30人～99人	0.7	1.2	10.0	16.5	68.9	2.7	7 : 45
	100人～499人	0.3	0.8	7.5	24.3	65.5	1.6	7 : 44
	500人～999人	0.4	0.4	10.0	24.3	63.9	0.9	7 : 41
	1000人以上	-	-	4.7	21.4	71.0	2.9	7 : 49
産業分類	建設業	-	-	5.8	19.2	75.0	-	7 : 48
	製造業	0.3	-	1.8	18.3	78.3	1.3	7 : 48
	情報通信業	-	-	2.9	13.6	82.5	1.0	7 : 51
	運輸業、郵便業	1.5	0.5	12.1	20.7	59.6	5.6	7 : 44
	卸売業、小売業	0.2	2.5	4.7	21.4	67.7	3.4	7 : 46
	金融業、保険業	-	-	20.6	42.6	36.8	-	7 : 32
	不動産業、物品賃貸業	-	-	12.0	16.0	72.0	-	7 : 42
	学術研究、専門・技術サービス業	3.4	-	13.6	15.3	64.4	3.4	7 : 38
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	8.5	17.1	70.1	4.3	7 : 54
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	11.3	23.9	60.6	4.2	7 : 44
	教育、学習支援業	1.0	1.0	24.0	20.8	52.1	1.0	7 : 34
	医療、福祉	0.3	0.5	10.1	23.4	64.4	1.3	7 : 44
	複合サービス事業	-	-	-	-	90.9	9.1	8 : 00
サービス業	0.5	0.5	10.3	17.4	70.1	1.1	7 : 43	

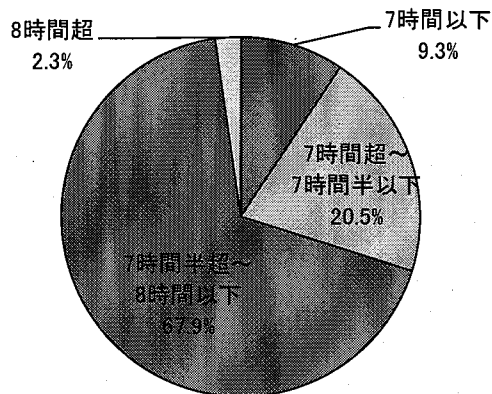


図2-1 正社員の1日の所定労働時間

(パートタイム労働者)

区分		4時間以下	4時間超～ 5時間半以下	5時間半超～ 6時間以下	6時間超～ 7時間以下	7時間超～ 8時間以下	8時間超	1日の平均所定 労働時間
		%	%	%	%	%	%	時間 : 分
全体								
平成26年		18.4	23.5	18.0	18.6	21.2	0.4	5 : 51
平成27年		18.4	23.5	15.7	19.0	22.9	0.4	5 : 52
(労組あり)		13.8	20.8	17.5	20.6	26.4	0.9	6 : 06
企業規模	30人～99人	22.7	25.2	15.1	17.9	18.8	0.3	5 : 39
	100人～499人	16.7	17.8	18.5	19.2	27.8	-	6 : 02
	500人～999人	12.4	28.3	12.4	22.8	24.1	-	5 : 58
	1000人以上	14.2	25.4	14.7	19.8	24.5	1.5	6 : 02
産業分類	建設業	15.6	15.6	6.3	28.1	34.4	-	6 : 09
	製造業	10.4	17.9	17.9	23.9	29.5	0.4	6 : 16
	情報通信業	28.1	21.1	10.5	19.3	21.1	-	5 : 41
	運輸業、郵便業	18.9	18.9	14.8	21.3	25.4	0.8	6 : 03
	卸売業、小売業	15.7	28.3	21.3	15.3	18.3	1.0	5 : 49
	金融業、保険業	7.5	22.5	15.0	22.5	32.5	-	6 : 17
	不動産業、物品賃貸業	10.0	20.0	13.3	23.3	33.3	-	6 : 17
	学術研究、専門・技術サービス業	-	24.3	10.8	24.3	40.5	-	6 : 40
	宿泊業、飲食サービス業	18.1	41.4	14.7	8.6	16.4	0.9	5 : 33
	生活関連サービス業、娯楽業	14.0	31.6	21.1	15.8	17.5	-	5 : 47
	教育、学習支援業	23.5	18.8	16.5	22.4	18.8	-	5 : 41
	医療、福祉	25.1	22.1	13.2	18.6	21.0	-	5 : 39
	複合サービス事業	25.0	12.5	-	25.0	25.0	12.5	5 : 58
	サービス業	27.8	20.6	11.9	19.0	20.6	-	5 : 34

(嘱託社員)

区分		6時間以下	6時間超～ 6時間半以下	6時間半超～ 7時間以下	7時間超～ 7時間半以下	7時間半超～ 8時間以下	8時間超	1日の平均所定 労働時間
		%	%	%	%	%	%	時間 : 分
全体								
平成26年		4.7	1.0	11.6	24.5	57.2	1.0	7 : 32
平成27年		5.8	0.6	10.6	24.5	57.4	1.0	7 : 28
(労組あり)		2.9	0.2	10.0	26.1	60.4	0.4	7 : 34
企業規模	30人～99人	9.2	0.7	12.2	18.1	58.6	1.3	7 : 20
	100人～499人	6.5	0.9	11.5	27.2	53.0	0.9	7 : 26
	500人～999人	2.9	1.0	11.5	26.9	56.7	1.0	7 : 33
	1000人以上	1.7	-	6.9	27.7	62.8	0.9	7 : 38
産業分類	建設業	1.6	-	3.1	21.9	73.4	-	7 : 46
	製造業	6.4	-	3.4	16.7	72.2	1.3	7 : 35
	情報通信業	3.6	3.6	3.6	21.4	64.3	3.6	7 : 34
	運輸業、郵便業	4.5	-	14.8	26.1	52.3	2.3	7 : 27
	卸売業、小売業	2.0	-	6.1	26.0	64.3	1.5	7 : 39
	金融業、保険業	-	-	20.5	59.0	20.5	-	7 : 26
	不動産業、物品賃貸業	-	-	12.0	16.0	72.0	-	7 : 40
	学術研究、専門・技術サービス業	3.8	-	19.2	19.2	57.7	-	7 : 34
	宿泊業、飲食サービス業	15.8	-	-	42.1	42.1	-	6 : 57
	生活関連サービス業、娯楽業	9.5	-	14.3	28.6	47.6	-	7 : 26
	教育、学習支援業	9.5	-	28.6	21.4	38.1	2.4	7 : 13
	医療、福祉	13.0	2.8	21.3	26.9	36.1	-	6 : 56
	複合サービス事業	33.3	-	16.7	33.3	16.7	-	5 : 18
	サービス業	7.4	2.5	16.0	24.7	49.4	-	7 : 25

(契約社員)

区分		6時間以下	6時間超～ 6時間半以下	6時間半超～ 7時間以下	7時間超～ 7時間半以下	7時間半超～ 8時間以下	8時間超	1日の平均所定 労働時間
全体		%	%	%	%	%	%	時間 : 分
平成26年		3.6	0.8	7.2	22.1	65.3	1.0	7 : 36
平成27年		4.7	0.5	9.8	21.5	62.2	1.3	7 : 30
(労組あり)		3.7	0.2	9.0	21.7	63.6	1.7	7 : 33
企業規模	30人～99人	8.3	-	12.2	17.6	61.0	1.0	7 : 22
	100人～499人	4.3	0.8	10.5	21.5	61.3	1.6	7 : 30
	500人～999人	3.6	0.9	14.3	25.9	55.4	-	7 : 30
	1000人以上	2.8	0.4	5.2	22.6	67.1	2.0	7 : 38
産業分類	建設業	-	-	2.6	15.8	81.6	-	7 : 51
	製造業	3.2	-	8.9	27.4	60.5	-	7 : 29
	情報通信業	3.3	1.6	3.3	9.8	80.3	1.6	7 : 45
	運輸業、郵便業	6.1	-	9.1	19.7	57.6	7.6	7 : 31
	卸売業、小売業	3.0	-	6.1	29.9	61.0	-	7 : 33
	金融業、保険業	3.8	-	19.2	38.5	38.5	-	7 : 28
	不動産業、物品賃貸業	-	-	18.5	11.1	70.4	-	7 : 39
	学術研究、専門・技術サービス業	3.7	-	11.1	11.1	74.1	-	7 : 40
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	9.4	12.5	71.9	6.3	7 : 54
	生活関連サービス業、娯楽業	4.5	-	18.2	18.2	56.8	2.3	7 : 25
	教育、学習支援業	20.0	2.5	25.0	10.0	40.0	2.5	6 : 48
	医療、福祉	8.5	-	8.5	23.2	58.5	1.2	7 : 17
	複合サービス事業	-	-	-	-	100.0	-	8 : 00
サービス業	5.5	2.2	11.0	19.8	61.5	-	7 : 27	

(出向社員)

区分		6時間以下	6時間超～ 6時間半以下	6時間半超～ 7時間以下	7時間超～ 7時間半以下	7時間半超～ 8時間以下	8時間超	1日の平均所定 労働時間
全体		%	%	%	%	%	%	時間 : 分
平成26年		0.8	-	6.9	27.8	64.0	0.5	7 : 40
平成27年		2.9	-	6.9	25.7	64.3	0.3	7 : 31
(労組あり)		2.0	-	6.1	25.9	66.0	-	7 : 32
企業規模	30人～99人	3.3	-	9.9	23.1	63.7	-	7 : 31
	100人～499人	4.8	-	6.4	25.6	62.4	0.8	7 : 24
	500人～999人	-	-	9.1	40.9	50.0	-	7 : 36
	1000人以上	1.7	-	4.2	22.0	72.0	-	7 : 36
産業分類	建設業	-	-	-	25.8	74.2	-	7 : 49
	製造業	2.8	-	2.8	21.1	73.2	-	7 : 33
	情報通信業	4.2	-	4.2	25.0	66.7	-	7 : 23
	運輸業、郵便業	2.6	-	10.5	42.1	44.7	-	7 : 24
	卸売業、小売業	3.8	-	1.3	25.6	67.9	1.3	7 : 28
	金融業、保険業	5.6	-	11.1	44.4	38.9	-	7 : 25
	不動産業、物品賃貸業	-	-	25.0	25.0	50.0	-	7 : 30
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	16.7	8.3	75.0	-	7 : 44
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	14.3	42.9	42.9	-	7 : 36
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	11.1	22.2	66.7	-	7 : 39
	教育、学習支援業	-	-	16.7	16.7	66.7	-	7 : 43
	医療、福祉	9.5	-	23.8	23.8	42.9	-	7 : 09
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	2.0	-	5.9	17.6	74.5	-	7 : 36	

(派遣労働者)

区分		6時間以下	6時間超～ 6時間半以下	6時間半超～ 7時間以下	7時間超～ 7時間半以下	7時間半超～ 8時間以下	8時間超	1日の平均所定 労働時間
		%	%	%	%	%	%	時間 : 分
全体								
平成26年		7.7	0.3	13.8	23.5	54.0	0.8	7 : 25
平成27年		9.0	0.7	11.5	22.7	55.7	0.4	7 : 19
(労組あり)		7.8	0.8	9.2	24.1	57.4	0.6	7 : 19
企業規模	30人～99人	10.3	1.1	12.5	14.7	60.9	0.5	7 : 15
	100人～499人	11.1	0.5	12.9	25.8	49.8	-	7 : 14
	500人～999人	4.4	-	14.4	32.2	48.9	-	7 : 31
	1000人以上	7.8	1.0	7.8	22.3	60.2	1.0	7 : 22
産業分類	建設業	-	-	2.7	21.6	75.7	-	7 : 49
	製造業	2.4	0.6	6.6	16.3	73.5	0.6	7 : 42
	情報通信業	21.7	-	10.9	15.2	52.2	-	6 : 49
	運輸業、郵便業	12.0	-	24.0	16.0	48.0	-	7 : 06
	卸売業、小売業	7.6	2.1	8.3	28.5	52.8	0.7	7 : 19
	金融業、保険業	10.3	-	10.3	55.2	24.1	-	7 : 21
	不動産業、物品賃貸業	-	-	11.5	26.9	61.5	-	7 : 38
	学術研究、専門・技術サービス業	4.2	-	16.7	12.5	66.7	-	7 : 38
	宿泊業、飲食サービス業	10.0	-	10.0	40.0	40.0	-	7 : 14
	生活関連サービス業、娯楽業	10.0	-	15.0	25.0	50.0	-	7 : 18
	教育、学習支援業	23.8	-	14.3	23.8	38.1	-	6 : 52
	医療、福祉	18.4	-	22.4	28.9	28.9	1.3	6 : 36
	複合サービス事業	-	-	-	-	100.0	-	8 : 00
サービス業	12.8	2.1	10.6	10.6	63.8	-	7 : 22	

(その他:臨時・日雇労働者等)

区分		4時間以下	4時間超～ 5時間半以下	5時間半超～ 6時間以下	6時間超～ 7時間以下	7時間超～ 8時間以下	8時間超	1日の平均所定 労働時間
		%	%	%	%	%	%	時間 : 分
全体								
平成26年		22.6	9.6	3.4	12.4	50.8	1.1	6 : 16
平成27年		23.7	5.1	4.2	11.2	54.9	0.9	6 : 13
(労組あり)		13.6	1.1	6.8	9.1	68.2	1.1	6 : 59
企業規模	30人～99人	27.5	10.1	2.9	18.8	37.7	2.9	5 : 59
	100人～499人	30.6	4.2	2.8	6.9	55.6	-	5 : 48
	500人～999人	13.6	-	-	13.6	72.7	-	6 : 50
	1000人以上	13.5	1.9	9.6	5.8	69.2	-	6 : 49
産業分類	建設業	-	-	-	11.1	88.9	-	7 : 52
	製造業	10.8	2.7	5.4	8.1	70.3	2.7	6 : 56
	情報通信業	14.3	-	-	-	85.7	-	7 : 04
	運輸業、郵便業	6.3	-	-	12.5	81.3	-	7 : 25
	卸売業、小売業	25.6	10.3	7.7	10.3	46.2	-	5 : 41
	金融業、保険業	-	-	-	-	100.0	-	8 : 00
	不動産業、物品賃貸業	14.3	14.3	14.3	-	57.1	-	6 : 24
	学術研究、専門・技術サービス業	16.7	-	-	41.7	41.7	-	6 : 26
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	50.0	-	50.0	-	7 : 00
	生活関連サービス業、娯楽業	37.5	-	-	12.5	50.0	-	5 : 18
	教育、学習支援業	22.2	11.1	11.1	11.1	44.4	-	5 : 55
	医療、福祉	63.2	7.9	-	2.6	23.7	2.6	4 : 27
	複合サービス事業	50.0	-	-	-	50.0	-	6 : 00
サービス業	7.7	3.8	3.8	23.1	61.5	-	7 : 00	

(2) 週所定労働時間

週所定労働時間をみると、「正社員」では、「40時間」が51.6%と最も多く、「40時間」以下の事業所を合わせると全体の94.8%を占めている。また、「パートタイム労働者」では、「20時間以上～22時間未満」が15.2%と最も多く、次いで「24時間以上～26時間未満」が14.2%となっており、32時間未満の合計は、全体の68.9%を占めている。

「平均週所定労働時間」をみると、「正社員」は39時間00分となっており、「パートタイム労働者」26時間42分との差は12時間18分となっている。

企業規模別にみると、「正社員」では、「30人～99人」が39時間32分と最も長く、次いで「100人～499人」38時間45分、「1000人以上」38時間36分となっており、「500人～999人」の38時間23分が最も短くなっている。また、「パートタイム労働者」では、「100人～499人」が27時間48分と最も長く、「30人～99人」が25時間39分と最も短くなっている。

産業分類別にみると、「正社員」では、「宿泊業、飲食サービス業」が40時間21分と最も長く、次いで「複合サービス事業」39時間55分、「建設業」39時間35分の順となっている。また、「パートタイム労働者」では、「製造業」が29時間57分と最も長く、次いで「複合サービス事業」29時間43分、「学術研究、専門・技術サービス業」29時間07分と続いている。

表2-2 週所定労働時間

(正社員)

区分		36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間	40時間以上～42時間未満	42時間以上～44時間未満	44時間以上～46時間未満	46時間以上～48時間未満	48時間以上	平均週所定労働時間
全体		%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間 : 分
平成26年		4.8	16.5	21.2	53.1	0.7	1.3	1.3	0.3	1.0	39 : 14
平成27年		4.9	16.8	21.5	51.6	1.0	1.2	1.4	0.3	1.4	39 : 00
(労組あり)		5.0	20.0	30.7	42.5	0.6	0.1	0.1	0.1	0.8	38 : 38
企業規模	30人～99人	4.3	11.8	16.9	57.6	1.6	2.4	2.4	0.5	2.4	39 : 32
	100人～499人	5.2	20.9	22.3	49.0	0.5	0.3	1.3	-	0.6	38 : 45
	500人～999人	4.8	23.5	25.7	43.9	1.3	0.4	0.4	-	-	38 : 23
	1000人以上	5.8	18.1	27.4	46.9	0.2	0.4	-	0.2	1.0	38 : 36
産業分類	建設業	1.0	13.5	21.2	59.6	-	1.0	1.9	-	1.9	39 : 35
	製造業	1.8	17.6	31.5	45.5	0.5	0.8	1.0	0.8	0.5	39 : 09
	情報通信業	1.0	13.6	32.0	52.4	1.0	-	-	-	-	39 : 10
	運輸業、郵便業	4.5	13.6	18.2	56.6	1.5	2.5	1.0	1.0	1.0	39 : 22
	卸売業、小売業	3.6	19.5	20.8	49.7	0.8	1.1	1.7	0.2	2.5	39 : 01
	金融業、保険業	19.1	39.7	13.2	27.9	-	-	-	-	-	36 : 52
	不動産業、物品賃貸業	14.0	12.0	34.0	40.0	-	-	-	-	-	38 : 30
	学術研究、専門・技術サービス業	11.9	22.0	23.7	33.9	-	1.7	3.4	-	3.4	38 : 55
	宿泊業、飲食サービス業	0.9	9.4	10.3	64.1	1.7	1.7	6.0	-	6.0	40 : 21
	生活関連サービス業、娯楽業	4.2	9.9	29.6	47.9	1.4	4.2	-	-	2.8	38 : 42
	教育、学習支援業	12.5	13.5	17.7	55.2	-	-	1.0	-	-	38 : 24
	医療、福祉	7.3	17.1	15.1	56.9	1.0	1.3	1.0	-	0.3	38 : 33
	複合サービス事業	-	-	9.1	90.9	-	-	-	-	-	39 : 55
サービス業	3.8	15.8	19.0	54.9	2.7	1.6	1.1	-	1.1	39 : 17	

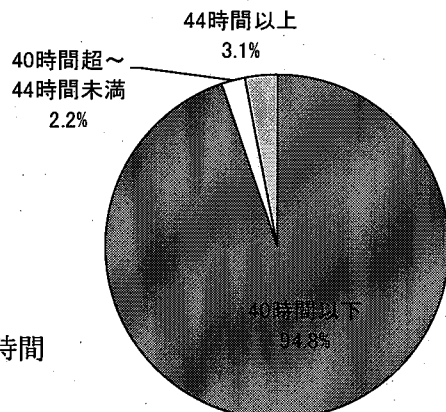


図2-2 正社員の週所定労働時間

(パートタイム労働者)

区分		16時間未満	16時間以上～18時間未満	18時間以上～20時間未満	20時間以上～22時間未満	22時間以上～24時間未満	24時間以上～26時間未満	26時間以上～28時間未満	28時間以上～30時間未満	30時間以上～32時間未満	32時間以上～34時間未満	34時間以上～36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間以上～42時間未満	42時間以上	平均週所定労働時間
全体		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
平成26年		11.2	3.8	4.6	13.8	4.1	13.0	3.8	3.6	11.9	3.1	8.8	5.3	3.0	9.5	0.6	26：34
平成27年		10.2	3.6	3.8	15.2	3.8	14.2	3.0	2.9	12.2	2.0	9.8	5.5	3.0	10.2	0.5	26：42
(労組あり)		6.4	3.2	2.6	15.7	4.9	10.9	2.8	2.8	14.0	2.3	12.6	9.1	3.8	8.5	0.4	28：00
企業規模	30人～99人	13.0	3.9	4.4	16.2	3.3	16.5	2.9	2.6	10.7	1.5	8.9	3.6	2.9	8.7	0.8	25：39
	100人～499人	8.6	2.9	2.7	11.3	5.0	13.1	2.9	3.8	15.6	2.0	8.8	6.5	2.9	13.5	0.2	27：48
	500人～999人	10.3	4.1	6.2	10.3	4.1	10.3	2.8	4.8	17.2	2.1	9.7	6.2	2.8	9.0	-	26：32
	1000人以上	6.5	3.8	2.7	20.1	2.9	12.4	3.5	1.5	8.8	2.9	13.3	8.0	3.2	9.7	0.6	27：34
産業分類	建設業	18.8	3.1	-	6.3	3.1	12.5	3.1	-	12.5	-	12.5	6.3	3.1	18.8	-	27：21
	製造業	4.9	1.9	2.6	8.6	3.7	13.4	1.1	1.9	16.0	3.4	16.0	6.0	8.6	11.2	0.7	29：57
	情報通信業	3.5	-	-	35.1	-	17.5	7.0	-	7.0	3.5	10.5	3.5	3.5	8.8	-	26：36
	運輸業、郵便業	4.9	2.5	4.1	17.2	1.6	10.7	4.9	4.1	12.3	0.8	14.8	4.9	-	16.4	0.8	28：43
	卸売業、小売業	7.3	3.7	2.3	15.0	3.3	17.7	4.3	2.0	15.3	1.7	10.7	6.3	2.0	8.0	0.3	26：56
	金融業、保険業	7.5	-	5.0	17.5	5.0	12.5	7.5	-	10.0	2.5	10.0	17.5	2.5	2.5	-	26：53
	不動産業、物品賃貸業	13.3	6.7	3.3	3.3	6.7	16.7	3.3	-	10.0	-	20.0	10.0	-	6.7	-	26：51
	学術研究、専門・技術サービス業	5.4	2.7	2.7	8.1	10.8	16.2	2.7	-	5.4	-	16.2	10.8	5.4	13.5	-	29：07
	宿泊業、飲食サービス業	10.3	5.2	6.0	19.8	3.4	12.9	2.6	4.3	12.9	1.7	1.7	2.6	0.9	12.9	2.6	25：44
	生活関連サービス業、娯楽業	17.5	3.5	1.8	19.3	7.0	8.8	3.5	-	21.1	-	3.5	3.5	3.5	7.0	-	24：02
	教育、学習支援業	14.1	5.9	5.9	16.5	1.2	14.1	-	2.4	7.1	2.4	7.1	7.1	1.2	15.3	-	25：45
	医療、福祉	16.7	4.3	5.1	15.9	4.3	12.9	2.4	5.4	10.2	2.2	5.1	4.0	2.7	8.6	-	24：35
	複合サービス事業	12.5	-	-	-	12.5	12.5	-	12.5	-	-	25.0	-	-	25.0	-	29：43
サービス業	11.1	6.3	5.6	16.7	4.0	16.7	3.2	3.2	7.1	2.4	9.5	4.8	-	7.9	1.6	25：15	

(嘱託社員)

区分		36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間	40時間以上～42時間未満	42時間以上～44時間未満	44時間以上～46時間未満	46時間以上～48時間未満	48時間以上	平均週所定労働時間
全体		%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
平成26年		20.1	18.5	24.5	34.9	0.5	0.9	0.2	0.2	0.2	36：56
平成27年		19.1	21.5	21.3	36.7	0.6	0.3	0.3	-	0.1	36：35
(労組あり)		14.3	25.8	27.2	31.6	0.9	-	0.2	-	-	37：20
企業規模	30人～99人	23.4	15.5	16.8	42.1	0.7	1.0	0.3	-	0.3	36：11
	100人～499人	21.9	23.1	18.0	36.1	0.6	-	0.3	-	-	35：57
	500人～999人	10.6	28.8	26.0	32.7	1.0	-	1.0	-	-	37：28
	1000人以上	13.4	23.8	29.9	32.5	0.4	-	-	-	-	37：39
産業分類	建設業	4.7	18.8	23.4	53.1	-	-	-	-	-	38：54
	製造業	14.1	20.1	28.2	35.9	0.9	0.4	0.4	-	-	36：53
	情報通信業	14.3	21.4	35.7	28.6	-	-	-	-	-	36：53
	運輸業、郵便業	18.2	20.5	10.2	50.0	1.1	-	-	-	-	36：36
	卸売業、小売業	12.8	25.5	24.5	35.7	0.5	1.0	-	-	-	37：47
	金融業、保険業	17.9	59.0	10.3	12.8	-	-	-	-	-	36：57
	不動産業、物品賃貸業	36.0	4.0	28.0	28.0	-	-	-	-	4.0	38：03
	学術研究、専門・技術サービス業	30.8	19.2	19.2	26.9	-	-	3.8	-	-	36：55
	宿泊業、飲食サービス業	15.8	21.1	15.8	47.4	-	-	-	-	-	35：44
	生活関連サービス業、娯楽業	28.6	-	23.8	47.6	-	-	-	-	-	35：26
	教育、学習支援業	31.0	11.9	11.9	42.9	-	-	2.4	-	-	36：07
	医療、福祉	37.0	19.4	14.8	28.7	-	-	-	-	-	32：42
	複合サービス事業	50.0	33.3	-	16.7	-	-	-	-	-	25：51
サービス業	21.0	19.8	18.5	38.3	2.5	-	-	-	-	36：53	

(契約社員)

区分		36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間	40時間以上～42時間未満	42時間以上～44時間未満	44時間以上～46時間未満	46時間以上～48時間未満	48時間以上	平均週所定労働時間
全体		%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
平成26年		13.7	16.1	23.3	45.1	0.3	0.8	0.4	0.1	0.3	37：24
平成27年		15.4	18.8	21.2	41.8	1.3	0.2	0.8	-	0.4	36：56
(労組あり)		12.5	20.4	27.4	36.7	2.2	0.2	0.2	-	0.2	37：21
企業規模	30人～99人	23.4	12.2	18.0	43.4	0.5	0.5	1.0	-	1.0	35：36
	100人～499人	14.1	21.9	24.6	37.1	0.4	0.4	1.6	-	-	37：02
	500人～999人	14.3	23.2	17.9	42.9	0.9	-	0.9	-	-	37：24
	1000人以上	10.7	19.0	21.8	44.8	3.2	-	-	-	0.4	37：43
産業分類	建設業	2.6	15.8	15.8	65.8	-	-	-	-	-	38：59
	製造業	12.9	27.4	30.6	29.0	-	-	-	-	-	37：03
	情報通信業	9.8	9.8	23.0	47.5	9.8	-	-	-	-	38：06
	運輸業、郵便業	12.1	15.2	18.2	48.5	1.5	1.5	1.5	-	1.5	38：24
	卸売業、小売業	12.2	29.9	17.7	39.0	0.6	-	0.6	-	-	36：55
	金融業、保険業	23.1	38.5	7.7	30.8	-	-	-	-	-	34：17
	不動産業、物品賃貸業	22.2	14.8	25.9	33.3	-	-	3.7	-	-	37：57
	学術研究、専門・技術サービス業	22.2	14.8	33.3	25.9	-	-	3.7	-	-	36：43
	宿泊業、飲食サービス業	12.5	9.4	18.8	46.9	3.1	-	6.3	-	3.1	38：25
	生活関連サービス業、娯楽業	11.4	2.3	38.6	47.7	-	-	-	-	-	37：42
	教育、学習支援業	37.5	5.0	17.5	37.5	-	-	2.5	-	-	33：31
	医療、福祉	20.7	14.6	20.7	41.5	-	1.2	-	-	1.2	35：32
	複合サービス事業	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	40：00
サービス業	18.7	15.4	12.1	51.6	2.2	-	-	-	-	36：26	

(出向社員)

区分		36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間	40時間以上～42時間未満	42時間以上～44時間未満	44時間以上～46時間未満	46時間以上～48時間未満	48時間以上	平均週所定労働時間
全体		%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
平成26年		7.8	24.3	32.3	32.3	1.6	0.5	0.8	0.3	0.3	38：14
平成27年		10.3	25.7	25.9	36.5	0.3	0.5	0.8	-	-	37：12
(労組あり)		7.6	26.4	31.5	34.0	0.5	-	-	-	-	37：41
企業規模	30人～99人	12.1	19.8	17.6	46.2	-	1.1	3.3	-	-	37：09
	100人～499人	13.6	26.4	25.6	33.6	0.8	-	-	-	-	36：20
	500人～999人	4.5	50.0	22.7	22.7	-	-	-	-	-	38：01
	1000人以上	7.6	20.3	33.9	37.3	-	0.8	-	-	-	37：50
産業分類	建設業	-	25.8	19.4	51.6	-	-	3.2	-	-	39：15
	製造業	5.6	31.0	28.2	33.8	-	1.4	-	-	-	37：15
	情報通信業	8.3	25.0	37.5	29.2	-	-	-	-	-	36：57
	運輸業、郵便業	13.2	34.2	13.2	36.8	-	-	2.6	-	-	36：38
	卸売業、小売業	7.7	26.9	29.5	34.6	1.3	-	-	-	-	36：56
	金融業、保険業	16.7	50.0	11.1	22.2	-	-	-	-	-	36：58
	不動産業、物品賃貸業	33.3	8.3	41.7	16.7	-	-	-	-	-	37：32
	学術研究、専門・技術サービス業	16.7	16.7	25.0	33.3	-	-	8.3	-	-	38：46
	宿泊業、飲食サービス業	28.6	28.6	-	42.9	-	-	-	-	-	33：37
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	55.6	44.4	-	-	-	-	-	39：36
	教育、学習支援業	16.7	16.7	16.7	50.0	-	-	-	-	-	38：32
	医療、福祉	23.8	14.3	28.6	33.3	-	-	-	-	-	35：03
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	9.8	17.6	25.5	45.1	-	2.0	-	-	-	37：12	

(派遣労働者)

区分		36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間	40時間以上～42時間未満	42時間以上～44時間未満	44時間以上～46時間未満	46時間以上～48時間未満	48時間以上	平均週所定労働時間
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間 : 分
全体		24.2	18.5	23.1	32.8	0.5	0.5	-	0.2	0.3	36 : 14
平成26年		22.8	21.1	20.1	34.7	0.3	0.3	0.6	-	0.1	36 : 04
平成27年 (労組あり)		17.4	24.6	27.7	28.9	0.6	0.3	0.6	-	-	36 : 32
企業規模	30人～99人	25.0	14.7	15.8	42.4	0.5	0.5	1.1	-	-	35 : 42
	100人～499人	27.6	24.0	16.6	30.0	0.5	0.5	0.5	-	0.5	35 : 29
	500人～999人	18.9	31.1	21.1	27.8	-	-	1.1	-	-	36 : 59
	1000人以上	17.5	19.4	27.2	35.9	-	-	-	-	-	36 : 37
産業分類	建設業	8.1	21.6	18.9	51.4	-	-	-	-	-	37 : 37
	製造業	10.8	19.3	31.3	35.5	-	0.6	1.8	-	0.6	38 : 17
	情報通信業	32.6	13.0	21.7	32.6	-	-	-	-	-	34 : 23
	運輸業、郵便業	34.0	16.0	10.0	34.0	2.0	2.0	2.0	-	-	34 : 59
	卸売業、小売業	19.4	29.9	20.8	29.2	0.7	-	-	-	-	36 : 22
	金融業、保険業	20.7	58.6	-	20.7	-	-	-	-	-	36 : 42
	不動産業、物品賃貸業	15.4	19.2	38.5	26.9	-	-	-	-	-	38 : 06
	学術研究、専門・技術サービス業	20.8	16.7	16.7	45.8	-	-	-	-	-	36 : 39
	宿泊業、飲食サービス業	10.0	30.0	20.0	40.0	-	-	-	-	-	36 : 56
	生活関連サービス業、娯楽業	35.0	-	20.0	45.0	-	-	-	-	-	34 : 28
	教育、学習支援業	33.3	4.8	19.0	42.9	-	-	-	-	-	33 : 28
	医療、福祉	46.1	15.8	7.9	30.3	-	-	-	-	-	31 : 12
	複合サービス事業	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	40 : 00
サービス業	27.7	17.0	12.8	42.6	-	-	-	-	-	36 : 37	

(その他:臨時・日雇労働者等)

区分		16時間未満	16時間以上～18時間未満	18時間以上～20時間未満	20時間以上～22時間未満	22時間以上～24時間未満	24時間以上～26時間未満	26時間以上～28時間未満	28時間以上～30時間未満	30時間以上～32時間未満	32時間以上～34時間未満	34時間以上～36時間未満	36時間以上～38時間未満	38時間以上～40時間未満	40時間以上～42時間未満	42時間以上	平均週所定労働時間	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間 : 分	
全体		22.6	5.1	1.7	3.4	2.3	3.4	1.7	0.6	1.7	5.1	6.2	10.7	13.6	20.9	1.1	27 : 56	
平成26年		23.3	2.3	0.9	5.6	0.9	3.7	-	1.4	3.7	0.5	5.1	8.8	13.5	28.4	1.9	28 : 33	
平成27年 (労組あり)		12.5	2.3	1.1	6.8	1.1	2.3	-	1.1	3.4	1.1	5.7	12.5	18.2	31.8	-	31 : 48	
企業規模	30人～99人	30.4	4.3	-	4.3	1.4	8.7	-	4.3	2.9	-	5.8	7.2	8.7	17.4	4.3	25 : 57	
	100人～499人	29.2	-	1.4	5.6	1.4	1.4	-	-	5.6	1.4	4.2	8.3	12.5	29.2	-	26 : 43	
	500人～999人	13.6	-	-	4.5	-	-	-	-	-	-	9.1	9.1	27.3	36.4	-	33 : 36	
	1000人以上	9.6	3.8	1.9	7.7	-	1.9	-	-	3.8	-	3.8	11.5	15.4	38.5	1.9	32 : 21	
産業分類	建設業	-	-	-	-	-	11.1	-	-	-	-	-	-	11.1	66.7	11.1	38 : 32	
	製造業	10.8	-	-	-	-	-	-	-	8.1	-	8.1	10.8	21.6	37.8	2.7	34 : 29	
	情報通信業	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28.6	57.1	-	35 : 21		
	運輸業、郵便業	6.3	-	-	12.5	-	12.5	-	-	-	-	6.3	12.5	6.3	43.8	-	33 : 18	
	卸売業、小売業	23.1	2.6	2.6	7.7	2.6	5.1	-	2.6	2.6	-	5.1	15.4	10.3	17.9	2.6	26 : 33	
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-	39 : 50	
	不動産業、物品賃貸業	28.6	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42.9	14.3	-	28 : 05	
	学術研究、専門・技術サービス業	8.3	-	-	8.3	8.3	-	-	-	-	-	33.3	25.0	8.3	8.3	-	31 : 10	
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	35 : 00	
	生活関連サービス業、娯楽業	37.5	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	12.5	-	-	25.0	12.5	-	24 : 09
	教育、学習支援業	33.3	-	-	22.2	-	-	-	-	11.1	-	-	-	11.1	22.2	-	24 : 25	
	医療、福祉	55.3	7.9	2.6	5.3	-	5.3	-	2.6	2.6	-	-	2.6	7.9	7.9	-	16 : 49	
	複合サービス事業	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	30 : 00	
サービス業	19.2	-	-	-	-	3.8	-	3.8	3.8	-	3.8	11.5	7.7	42.3	3.8	31 : 48		

(3) 年間所定労働時間

年間所定労働時間についてみると、「正社員」は1954時間02分となっており、「パートタイム労働者」は1345時間02分となっている。「正社員」の年間所定労働時間の内訳をみると、「1900時間以上～2000時間未満」の割合が31.0%と最も高く、次いで「2000時間以上～2100時間未満」29.9%、「1800時間以上～1900時間未満」22.0%となっている。

企業規模別にみると、「正社員」では、「30人～99人」が1989時間45分と最も長く、最も短い「500人～999人」の1896時間58分との差は92時間47分となっている。また、「パートタイム労働者」では「1000人以上」が1411時間23分と最も長く、最も短い「30人～99人」の1287時間45分との差は123時間38分となっている。

産業分類別にみると、「正社員」では、「宿泊業、飲食サービス業」が2057時間18分と最も長く、次いで「複合サービス事業」1984時間59分、「運輸業、郵便業」1981時間08分の順となっている。また、「パートタイム労働者」では、「学術研究、専門・技術サービス業」が1522時間47分と最も長く、次いで「製造業」が1498時間43分、「不動産業、物品賃貸業」1480時間58分の順となっている。

表2-3 年間所定労働時間

(正社員)		1600時間未満	1600時間以上～1700時間未満	1700時間以上～1800時間未満	1800時間以上～1900時間未満	1900時間以上～2000時間未満	2000時間以上～2100時間未満	2100時間以上～2200時間未満	2200時間以上～2300時間未満	2300時間以上～2400時間未満	2400時間以上～2500時間未満	2500時間以上～	平均年間所定労働時間	
全体		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分	
平成26年		0.8	1.8	5.0	22.5	30.0	30.1	4.1	1.6	1.6	0.7	1.9	1974：41	
平成27年		1.9	1.9	5.5	22.0	31.0	29.9	2.5	1.8	1.4	0.5	1.6	1954：02	
(労組あり)		1.9	1.5	6.4	30.4	37.1	19.0	1.3	0.5	0.4	0.4	1.1	1918：48	
企業規模	30人～99人	2.0	2.4	3.7	14.1	27.4	37.4	4.2	2.9	2.6	0.9	2.4	1989：45	
	100人～499人	1.7	1.1	6.4	27.0	30.9	27.0	2.1	1.4	0.9	0.2	1.3	1941：09	
	500人～999人	2.6	1.7	10.9	28.3	32.2	23.0	0.4	-	0.4	0.4	-	1896：58	
	1000人以上	1.6	2.1	5.1	27.8	37.7	22.3	1.0	0.8	-	0.2	1.4	1928：03	
産業分類	建設業	1.9	-	3.8	26.0	38.5	22.1	1.0	1.9	1.9	1.0	1.9	1949：23	
	製造業	1.3	0.3	4.1	24.5	34.3	32.5	1.5	0.3	0.3	0.3	0.5	1944：23	
	情報通信業	1.9	1.0	2.9	31.1	41.8	19.5	1.0	-	-	-	1.0	1916：51	
	運輸業、郵便業	2.5	0.5	5.6	14.6	24.3	39.4	4.5	4.0	1.5	0.5	2.5	1981：08	
	卸売業、小売業	2.5	1.1	5.1	22.7	30.8	28.0	2.8	3.2	1.7	0.4	1.7	1952：42	
	金融業、保険業	4.4	11.8	16.2	35.3	25.0	7.4	-	-	-	-	-	1808：22	
	不動産業、物品賃貸業	-	8.0	8.0	36.0	34.0	14.0	-	-	-	-	-	1890：35	
	学術研究、専門・技術サービス業	3.4	3.4	8.5	33.9	30.5	17.0	-	-	-	-	3.4	1893：02	
	宿泊業、飲食サービス業	0.9	1.7	1.7	11.1	17.9	44.5	8.5	4.3	5.1	-	4.3	2057：18	
	生活関連サービス業、娯楽業	2.8	4.2	5.6	23.9	26.8	22.6	7.0	1.4	1.4	2.8	1.4	1955：40	
	教育、学習支援業	1.0	6.3	7.3	26.0	35.4	18.7	1.0	2.1	1.0	-	1.0	1926：44	
	医療、福祉	1.6	1.6	7.3	14.3	27.0	41.6	1.6	1.0	1.6	1.0	1.6	1979：53	
	複合サービス事業	-	-	-	-	63.7	36.4	-	-	-	-	-	-	1984：59
	サービス業	1.6	2.7	3.8	23.9	36.9	20.1	3.8	1.6	2.2	0.5	2.7	1954：42	

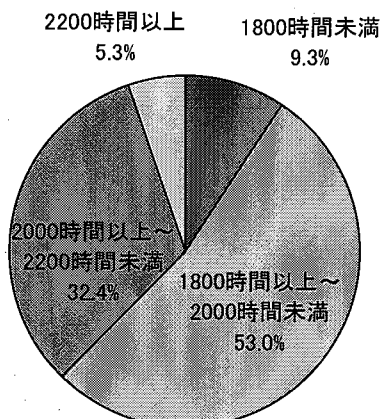


図2-3 正社員の年間所定労働時間

(パートタイム労働者)

区分		800時間未満	800時間以上 ～1000時間未満	1000時間以上 ～1100時間未満	1100時間以上 ～1200時間未満	1200時間以上 ～1300時間未満	1300時間以上 ～1400時間未満	1400時間以上 ～1500時間未満	1500時間以上 ～1600時間未満	1600時間以上 ～1700時間未満	1700時間以上 ～1900時間未満	1900時間以上 ～	平均年間 所定労働 時間
全体		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
平成26年		12.4	12.3	8.8	6.7	7.9	6.0	8.8	6.5	5.1	12.4	13.1	1345：58
平成27年		10.1	4.5	8.4	7.8	7.6	9.8	6.0	10.1	5.1	18.6	12.0	1345：02
(労組あり)		7.5	2.6	7.9	6.2	6.0	10.2	6.4	12.1	5.3	23.8	11.9	1408：12
企業規模	30人～99人	13.3	5.3	9.0	9.4	9.4	9.0	4.3	8.4	5.0	15.5	11.4	1287：45
	100人～499人	8.8	3.2	8.8	5.6	5.0	10.6	6.8	13.1	5.4	19.5	13.3	1385：21
	500人～999人	9.0	5.5	8.3	6.2	6.9	11.0	8.3	9.0	4.8	20.7	10.3	1352：03
	1000人以上	5.6	4.4	6.5	7.7	7.4	9.7	7.7	10.3	5.0	23.0	12.7	1411：23
産業分類	建設業	15.6	6.3	-	6.3	3.1	15.6	3.1	6.3	-	15.6	28.2	1370：44
	製造業	4.9	1.5	4.1	6.3	8.2	7.8	2.2	13.8	6.3	27.6	17.1	1498：43
	情報通信業	7.0	3.5	8.8	12.3	15.8	12.3	1.8	10.5	-	19.4	8.8	1312：06
	運輸業、郵便業	9.0	0.8	10.7	3.3	4.1	10.7	6.6	10.7	5.7	18.9	19.7	1456：07
	卸売業、小売業	7.7	5.7	7.3	6.7	5.7	12.3	11.0	11.3	5.0	16.7	10.7	1351：28
	金融業、保険業	2.5	2.5	12.5	2.5	10.0	5.0	7.5	10.0	5.0	32.5	10.0	1461：33
	不動産業、物品賃貸業	6.7	6.7	6.7	3.3	3.3	10.0	3.3	10.0	-	26.7	23.4	1480：58
	学術研究、専門・技術サービス業	5.4	2.7	5.4	8.1	8.1	10.8	2.7	8.1	-	35.1	13.5	1522：47
	宿泊業、飲食サービス業	9.5	7.8	9.5	7.8	12.1	11.2	5.2	13.8	6.0	10.3	6.8	1266：59
	生活関連サービス業、娯楽業	22.8	3.5	10.5	12.3	14.0	-	5.3	8.8	3.5	14.0	5.3	1148：00
	教育、学習支援業	11.8	5.9	9.4	8.2	7.1	8.2	5.9	8.2	7.1	21.1	7.1	1292：35
	医療、福祉	14.3	5.7	10.5	11.6	6.5	8.9	7.0	7.0	5.9	12.7	10.0	1248：11
	複合サービス事業	25.0	-	-	-	-	12.5	-	12.5	-	37.5	12.5	1348：03
	サービス業	13.5	6.3	11.1	5.6	8.7	11.9	4.0	7.9	4.8	16.6	9.6	1263：28

(4) 年間超過実労働時間

「正社員」と「パートタイム労働者」を合わせた常用労働者の年間超過実労働時間（平均）は156時間07分と、前年の133時間42分に比べ、22時間25分長くなっている。

これを企業規模別にみると、「1000人以上」が164時間46分と最も長く、次いで「30人～99人」が162時間24分、「500人～999人」が160時間55分、「100人～499人」が139時間56分となっている。

産業分類別にみると、「運輸業、郵便業」が235時間20分と最も長く、次いで「情報通信業」の231時間42分、「建設業」の211時間17分と続き、「教育、学習支援業」が61時間15分と最も短くなっている。

表2-4 年間超過実労働時間

区分		残業無し	50時間未満	50時間以上～100時間未満	100時間以上～200時間未満	200時間以上～300時間未満	300時間以上～400時間未満	400時間以上～500時間未満	500時間以上	平均年間超過実労働時間
		%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
全体		31.4	20.9	9.3	12.6	9.6	6.7	4.1	5.3	133：42
平成26年		29.3	20.4	9.3	13.0	9.6	7.5	4.6	6.2	156：07
平成27年 (労組あり)		22.5	19.4	10.3	15.6	11.4	9.0	5.8	5.9	164：52
企業規模	30人～99人	38.1	19.0	8.0	10.1	7.9	6.3	3.4	7.2	162：24
	100人～499人	30.7	23.5	9.6	12.1	8.8	6.3	3.5	5.4	139：56
	500人～999人	24.0	18.3	9.9	15.1	11.9	8.2	6.2	6.4	160：55
	1000人以上	21.0	19.4	10.2	16.1	11.3	9.7	6.4	5.9	164：46
産業分類	建設業	23.3	11.3	7.2	13.3	13.3	12.3	7.6	11.6	211：17
	製造業	19.5	18.7	10.3	16.2	12.7	9.5	5.7	7.4	194：08
	情報通信業	12.2	14.4	7.8	13.8	14.8	13.3	15.9	7.9	231：42
	運輸業、郵便業	22.1	12.5	8.0	14.1	11.6	12.4	7.3	12.0	235：20
	卸売業、小売業	31.1	19.3	8.7	13.5	10.6	6.6	3.6	6.6	156：01
	金融業、保険業	34.8	19.7	9.4	11.6	7.9	8.6	5.2	2.8	116：23
	不動産業、物品賃貸業	31.7	16.4	8.7	12.2	12.4	8.9	6.6	2.9	136：02
	学術研究、専門・技術サービス業	24.8	17.4	11.6	17.4	8.6	12.0	3.9	4.4	149：00
	宿泊業、飲食サービス業	48.4	16.0	6.0	9.8	5.1	4.8	3.3	6.6	143：20
	生活関連サービス業、娯楽業	42.7	19.4	8.9	10.4	5.9	4.1	2.6	6.0	128：21
	教育、学習支援業	41.1	26.2	10.8	11.3	5.3	3.8	0.9	0.5	61：15
	医療、福祉	36.5	33.3	11.3	9.4	3.8	2.2	0.8	2.7	89：23
	複合サービス事業	14.0	37.2	10.7	18.2	10.7	7.4	-	1.7	109：07
	サービス業	32.2	19.0	8.8	12.8	10.7	6.8	4.6	5.2	137：35

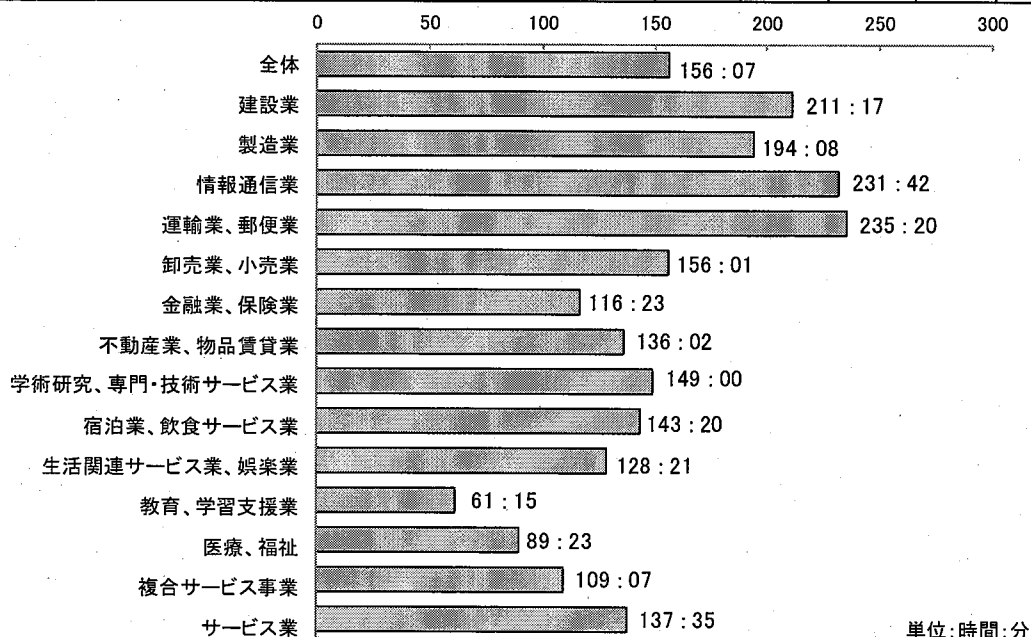


図2-4 産業分類別年間超過実労働時間

表2-5 就業形態別年間超過実労働時間

区分	残業無し	50時間 未満	50時間 以上～ 100時間 未満	100時間 以上～ 200時間 未満	200時間 以上～ 300時間 未満	300時間 以上～ 400時間 未満	400時間 以上～ 500時間 未満	500時間 以上	平均年間 超過実労働 時間
	%	%	%	%	%	%	%	%	時間：分
全体									
平成26年	31.4	20.9	9.3	12.6	9.6	6.7	4.1	5.3	133：42
平成27年 (労組あり)	29.3	20.4	9.3	13.0	9.6	7.5	4.6	6.2	156：07
	22.5	19.4	10.3	15.6	11.4	9.0	5.8	5.9	164：52
正社員	20.4	18.8	10.3	15.5	11.9	9.6	6.0	7.5	189：36
パートタイム労働者	55.4	25.1	6.5	5.8	2.9	1.4	0.6	2.3	58：26

(5) 年間総実労働時間

年間総実労働時間は、「正社員」が2084時間14分となっており、「パートタイム労働者」は1367時間17分となっている。

企業規模別にみると、「正社員」では、「30人～99人」が2137時間29分と最も長く、最も短い「500人～999人」の2024時間22分との差は113時間07分となっている。また、「パートタイム労働者」では、「1000人以上」が1423時間55分と最も長く、最も短い「30人～99人」の1325時間40分との差は98時間15分となっている。

産業分類別にみると、「正社員」では、「宿泊業、飲食サービス業」が2263時間53分と最も長く、最も短い「金融業、保険業」の1879時間51分との差は384時間02分となっている。また、「パートタイム労働者」では、「学術研究、専門・技術サービス業」が1564時間18分と最も長く、最も短い「生活関連サービス業、娯楽業」の1152時間56分との差は411時間22分となっている。

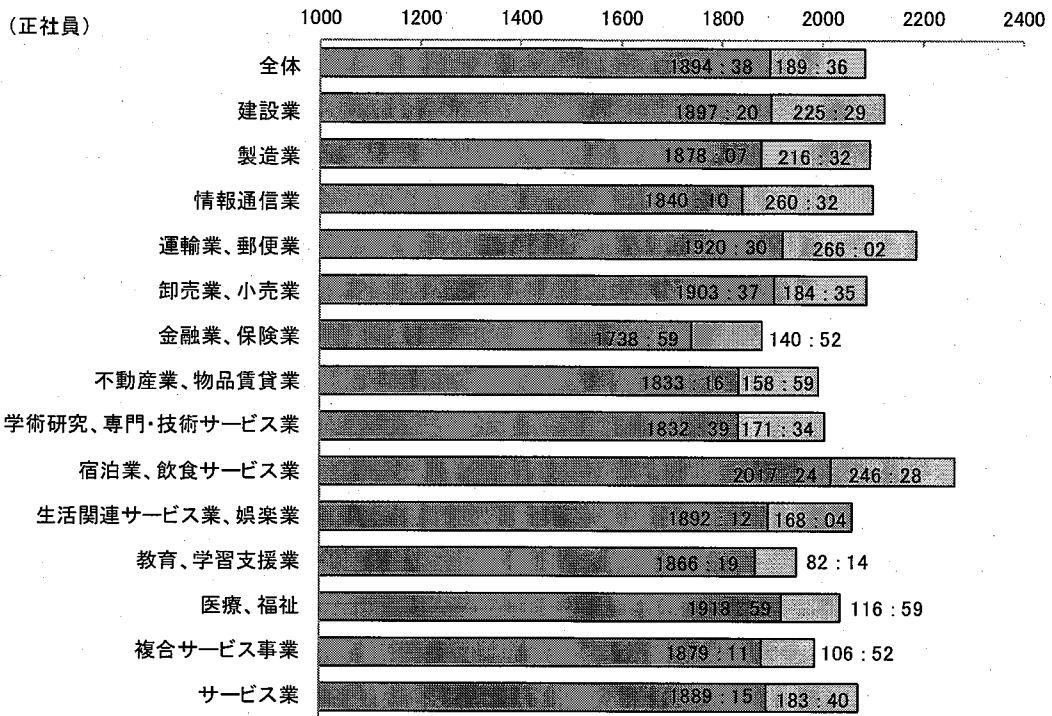
表2-6 年間総実労働時間

(正社員)

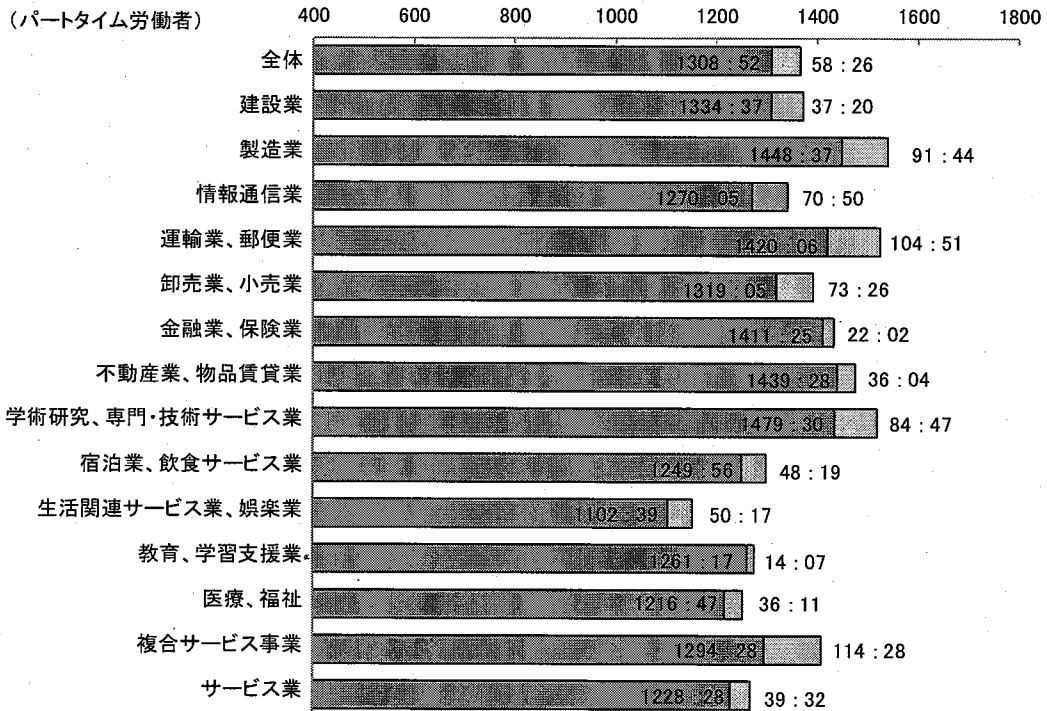
区分	集計 事業所数	1日の所定 労働時間	年間休日 日数	有給休暇 取得日数	年間総実労働時間		年間総実労働時間	
					年間所定内 実労働時間	年間超過 実労働時間		
全体	件	時間：分	日	日	時間：分	時間：分	時間：分	
平成26年	2,307	7：45	110.5	8.57	1906：13	166：50	2073：03	
平成27年	2,304	7：45	112.8	8.89	1894：38	189：36	2084：14	
(労組あり)	795	7：45	117.2	9.63	1849：06	195：13	2044：20	
企業規模	30人～99人	951	7：45	108.2	7.42	1937：48	199：41	2137：29
	100人～499人	637	7：44	113.6	8.64	1880：06	167：14	2047：21
	500人～999人	230	7：41	117.7	9.58	1829：28	194：54	2024：22
	1000人以上	486	7：49	118.2	9.32	1860：03	200：57	2061：00
産業分類	建設業	104	7：48	115.1	6.90	1897：20	225：29	2122：49
	製造業	387	7：48	115.6	9.49	1878：07	216：32	2094：39
	情報通信業	103	7：51	121.0	11.19	1840：10	260：32	2100：42
	運輸業、郵便業	198	7：44	108.1	8.70	1920：30	266：02	2186：32
	卸売業、小売業	471	7：46	113.4	7.55	1903：37	184：35	2088：12
	金融業、保険業	68	7：32	125.0	8.66	1738：59	140：52	1879：51
	不動産業、物品賃貸業	50	7：42	119.6	8.45	1833：16	158：59	1992：15
	学術研究、専門・技術サービス業	59	7：38	117.2	8.88	1832：39	171：34	2004：13
	宿泊業、飲食サービス業	117	7：54	103.9	5.80	2017：24	246：28	2263：53
	生活関連サービス業、娯楽業	71	7：44	111.9	6.17	1892：12	168：04	2060：16
	教育、学習支援業	96	7：34	110.2	10.18	1866：19	82：14	1948：33
	医療、福祉	385	7：44	108.8	9.16	1918：59	116：59	2035：57
	複合サービス事業	11	8：00	116.7	16.98	1879：11	106：52	1986：03
サービス業	184	7：43	111.9	8.52	1889：15	183：40	2072：55	

(パートタイム労働者)

区分	集計 事業所数	1日の所定 労働時間	年間休日 日数	有給休暇 取得日数	年間総実労働時間		年間総実労働時間	
					年間所定内 実労働時間	年間超過 実労働時間		
全体	件	時間：分	日	日	時間：分	時間：分	時間：分	
平成26年	1,675	5：51	138.3	7.14	1284：41	35：28	1320：09	
平成27年	1,649	5：52	135.2	5.82	1308：52	58：26	1367：17	
(労組あり)	530	6：06	134.6	8.24	1361：31	59：52	1421：23	
企業規模	30人～99人	722	5：39	136.3	5.39	1260：53	64：47	1325：40
	100人～499人	443	6：02	135.4	3.87	1345：23	58：06	1403：29
	500人～999人	145	5：58	139.1	6.14	1304：26	36：44	1341：10
	1000人以上	339	6：02	131.2	7.73	1365：14	58：41	1423：55
産業分類	建設業	32	6：09	135.4	9.27	1334：37	37：20	1371：57
	製造業	268	6：16	126.8	8.86	1448：37	91：44	1540：21
	情報通信業	57	5：41	127.7	8.21	1270：05	70：50	1340：55
	運輸業、郵便業	122	6：03	123.9	6.73	1420：06	104：51	1524：57
	卸売業、小売業	300	5：49	130.6	5.88	1319：05	73：26	1392：31
	金融業、保険業	40	6：17	130.8	0.83	1411：25	22：02	1433：28
	不動産業、物品賃貸業	30	6：17	134.0	9.87	1439：28	36：04	1475：31
	学術研究、専門・技術サービス業	37	6：40	138.9	7.52	1479：30	84：47	1564：18
	宿泊業、飲食サービス業	116	5：33	134.4	3.17	1249：56	48：19	1298：15
	生活関連サービス業、娯楽業	57	5：47	170.6	6.77	1102：39	50：17	1152：56
	教育、学習支援業	85	5：41	138.0	6.04	1261：17	14：07	1275：23
	医療、福祉	371	5：39	143.7	6.30	1216：47	36：11	1252：59
	複合サービス事業	8	5：58	139.1	12.38	1294：28	114：28	1408：57
サービス業	126	5：34	136.9	7.47	1228：28	39：32	1268：00	



■ 年間所定内労働時間 ■ 年間超過労働時間 単位:時間:分



■ 年間所定内労働時間 ■ 年間超過労働時間 単位:時間:分

図2-5 産業分類別総実労働時間

(6) 変形労働時間

変形労働時間の導入について、「ある」とした事業は55.9%、「ない」は44.1%となっている。「ある」とした事業所についてみると、企業規模別では、「1000人以上」が61.7%と最も高く、次いで「500人～999人」が56.3%、「100人～499人」54.3%、「30人～99人」53.9%となっている。

産業分類別では、「複合サービス事業」が72.7%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」68.9%、「医療、福祉」64.2%の順に導入率が高くなっている。

「正社員」以外の導入状況では、「パートタイム労働者」が53.7%と最も高く、次いで「契約社員」49.8%の順となっている。

表2-7 変形労働時間導入状況

区分		集計事業所数	ある	ない
全体		件	%	%
平成26年		2,329	56.3	43.7
平成27年		2,336	55.9	44.1
(労組あり)		804	57.7	42.3
企業規模	30人～99人	968	53.9	46.1
	100人～499人	646	54.3	45.7
	500人～999人	231	56.3	43.7
	1000人以上	491	61.7	38.3
産業分類	建設業	106	41.5	58.5
	製造業	388	59.0	41.0
	情報通信業	104	60.6	39.4
	運輸業、郵便業	199	60.8	39.2
	卸売業、小売業	477	50.5	49.5
	金融業、保険業	69	31.9	68.1
	不動産業、物品賃貸業	50	52.0	48.0
	学術研究、専門・技術サービス業	60	55.0	45.0
	宿泊業、飲食サービス業	122	63.9	36.1
	生活関連サービス業、娯楽業	74	68.9	31.1
	教育、学習支援業	99	56.6	43.4
	医療、福祉	388	64.2	35.8
	複合サービス事業	11	72.7	27.3
	サービス業	189	45.0	55.0

表2-8 正社員以外の導入状況

区分	集計事業所数	複数回答有					
		正社員以外にも導入している事業所数	パートタイム労働者	契約社員	出向社員	派遣労働者	その他
全体	件	件	%	%	%	%	%
平成26年	1,311	822	52.7	50.0	17.2	15.1	11.3
平成27年	1,306	801	53.7	49.8	17.9	14.9	10.6
(労組あり)	464	307	36.2	65.1	26.4	17.3	11.4

(7) 労働時間等の課題について労使間が話し合う機会の有無

労働時間等をめぐる様々な問題について、労使間が話し合う機会が「ある」とした事業所は51.8%で、「ない」39.1%、「設置予定」9.1%となっている。「ある」とした事業所についてみると、企業規模別では、「1000人以上」が81.3%と最も高く、次いで「500人～999人」62.8%、「100人～499人」51.5%、「30人～99人」34.5%となっており、企業規模が大きくなるほど高くなっている。

産業分類別では、「複合サービス事業」が72.7%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」63.5%、「運輸業、郵便業」63.3%となっている。

表2-9 労使間が話し合う機会の有無

区分		集計事業所数	ある	設置予定	ない
全体		件	%	%	%
平成26年		2,299	53.8	8.4	37.8
平成27年		2,336	51.8	9.1	39.1
(労組あり)		804	83.7	3.2	13.1
企業規模	30人～99人	968	34.5	11.8	53.7
	100人～499人	646	51.5	9.8	38.7
	500人～999人	231	62.8	5.6	31.6
	1000人以上	491	81.3	4.5	14.3
産業分類	建設業	106	46.2	12.3	41.5
	製造業	388	59.0	7.5	33.5
	情報通信業	104	60.6	12.5	26.9
	運輸業、郵便業	199	63.3	7.5	29.1
	卸売業、小売業	477	53.2	10.3	36.5
	金融業、保険業	69	62.3	5.8	31.9
	不動産業、物品賃貸業	50	54.0	6.0	40.0
	学術研究、専門・技術サービス業	60	50.0	16.7	33.3
	宿泊業、飲食サービス業	122	45.9	11.5	42.6
	生活関連サービス業、娯楽業	74	63.5	8.1	28.4
	教育、学習支援業	99	50.5	11.1	38.4
	医療、福祉	388	36.6	7.0	56.4
	複合サービス事業	11	72.7	-	27.3
	サービス業	189	46.0	9.5	44.4

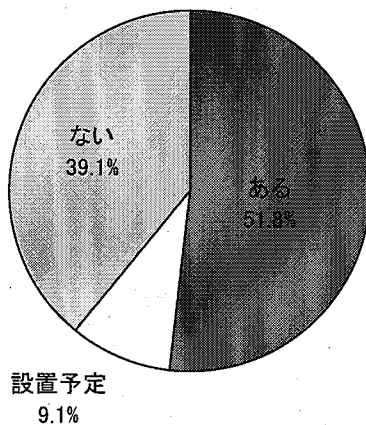


図2-6 労使間が話し合う機会の有無

(8) 短時間正社員制度

短時間勤務を選択できる制度が「ある」とした事業所は61.6%で、「ない」34.7%、「導入予定」3.8%となっている。「ある」とした事業所についてみると、企業規模別では、「1000人以上」が85.3%で最も高く、次いで「500人～999人」79.2%、「100人～499人」68.9%、「30人～99人」40.4%の順となっており、企業規模が大きくなるほど高くなっている。また、制度適用では「育児」がいずれの企業規模においても95%を超えており、「介護」も75%を超えている。

産業分類別でみると、「情報通信業」が85.6%と最も高く、次いで「金融業、保険業」85.5%、「複合サービス事業」81.8%となっている。また、制度が「ない」とした事業所をみると、産業分類別では、「宿泊業、飲食サービス業」が45.9%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」44.7%、「サービス業」44.4%の順となっている。

(注) 短時間正社員制度とは、フルタイム正社員より1週間の所定内労働時間が短い正社員をいい、フルタイム正社員が短時間・短日勤務を一定期間行う場合や、正社員の所定内労働時間を恒常的に短くする場合があります。

表2-10 短時間正社員制度

「ある」の適用対象については、複数回答有

区分	集計事業所数	ある								導入予定	ない
		育児	介護	自己啓発	地域活動	退職準備	その他				
全体	件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成26年	2,315	68.7	69.9	85.7	3.7	2.6	1.8	6.5	4.4	26.9	
平成27年	2,336	61.6	97.6	84.5	2.3	2.2	1.6	7.1	3.8	34.7	
(労組あり)	804	79.5	98.3	88.1	2.0	2.8	0.8	9.5	1.2	19.3	
企業規模	30人～99人	968	40.4	95.7	79.8	3.1	2.3	3.8	5.6	6.4	53.2
	100人～499人	646	68.9	98.7	82.2	2.0	1.8	0.4	4.7	3.1	28.0
	500人～999人	231	79.2	98.4	87.4	2.2	1.1	1.1	3.8	0.9	19.9
	1000人以上	491	85.3	98.1	90.0	1.9	3.1	1.0	12.4	0.8	13.8
産業分類	建設業	106	64.2	100.0	88.2	1.5	1.5	1.5	2.9	0.9	34.9
	製造業	388	61.6	97.5	86.2	2.9	2.1	1.3	4.2	3.4	35.1
	情報通信業	104	85.6	98.9	91.0	1.1	1.1	-	27.0	3.8	10.6
	運輸業、郵便業	199	49.2	93.9	87.8	1.0	4.1	4.1	6.1	6.0	44.7
	卸売業、小売業	477	63.5	98.3	84.8	1.3	2.0	1.0	7.6	3.1	33.3
	金融業、保険業	69	85.5	100.0	84.7	-	-	-	8.5	2.9	11.6
	不動産業、物品賃貸業	50	76.0	97.4	89.5	2.6	-	-	7.9	-	24.0
	学術研究、専門・技術サービス業	60	73.3	100.0	86.4	-	2.3	-	6.8	8.3	18.3
	宿泊業、飲食サービス業	122	49.2	90.0	76.7	8.3	-	3.3	6.7	4.9	45.9
	生活関連サービス業、娯楽業	74	67.6	100.0	92.0	-	-	2.0	2.0	2.7	29.7
	教育、学習支援業	99	60.6	98.3	78.3	3.3	8.3	1.7	1.7	4.0	35.4
	医療、福祉	388	57.0	97.7	78.3	3.6	2.7	2.7	5.4	4.9	38.1
	複合サービス事業	11	81.8	88.9	66.7	11.1	11.1	11.1	11.1	-	18.2
	サービス業	189	52.9	98.0	85.0	2.0	2.0	1.0	7.0	2.6	44.4

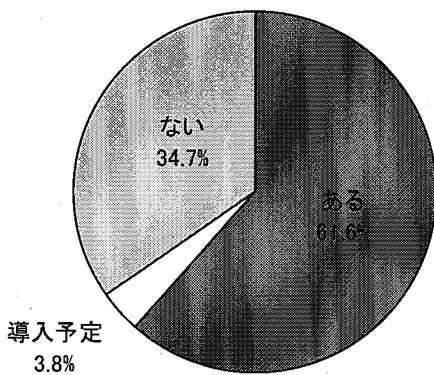


図2-7 短時間正社員制度の導入状況

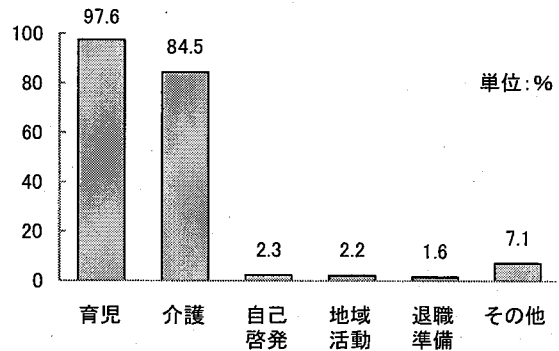


図2-8 短時間正社員制度の適用対象 (短時間正社員制度があるとした事業所について)

3 休日休暇制度

(1) 週休制

「正社員」では、「週休2日制」に「週休2日制を超える週休体制」を加えた「週休2日制」以上が88.6%と最も高く、次いで「週休1日制」4.3%、「週休1日半制」2.3%の順となっている。これを企業規模別にみると、「週休2日制」以上が、「500人～999人」で94.7%と最も高く、「100人～499人」90.5%、「1000人以上」87.2%、「30人～99人」86.5%の順となっている。また、産業分類別にみると、「週休2日制」以上が、「金融業、保険業」98.6%と最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が71.8%と最も低くなっている。

「パートタイム労働者」の企業規模別をみると「1000人以上」で「週休2日制」以上が79.7%と最も高く、「100人～499人」79.2%、「500人～999人」76.6%、「30人～99人」73.8%の順となっている。これを産業分類別にみると「情報通信業」が96.5%で最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が59.5%で最も低くなっている。

表3-1 週休制の形態

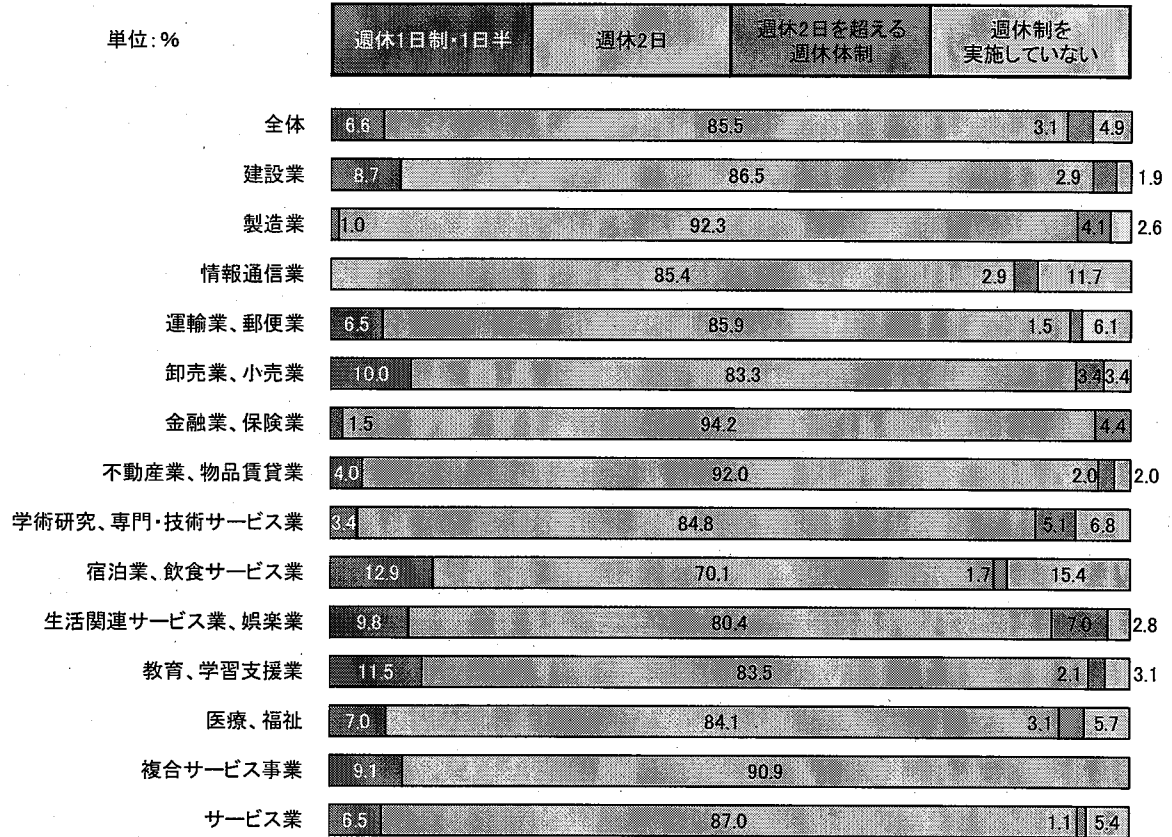
(正社員)

区分	週休1日制	週休1日半制	週休2日制	週休2日制を超える週休体制						週休2日制を超える週休体制	週休制を実施していない
				完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他		
全体	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成26年	2.9	3.2	85.1	58.2	6.3	7.2	4.9	1.3	7.2	3.6	5.2
平成27年	4.3	2.3	85.5	60.4	6.6	5.6	4.3	1.8	6.8	3.1	4.9
(労組あり)	1.8	1.1	86.5	68.2	3.4	3.5	2.6	2.0	6.8	4.8	5.8
企業規模											
30人～99人	7.4	2.6	83.9	53.4	8.1	7.8	6.7	2.7	5.2	2.6	3.5
100人～499人	2.8	3.0	87.5	60.0	8.6	6.0	4.1	1.1	7.7	3.0	3.8
500人～999人	0.4	2.2	93.0	74.8	3.5	2.6	1.3	3.0	7.8	1.7	2.6
1000人以上	1.9	0.8	82.5	67.7	2.5	2.3	1.4	0.4	8.2	4.7	10.1
産業分類											
建設業	5.8	2.9	86.5	67.3	7.7	3.8	2.9	1.9	2.9	2.9	1.9
製造業	0.5	0.5	92.3	61.0	11.9	5.4	4.7	1.8	7.5	4.1	2.6
情報通信業	-	-	85.4	79.6	-	2.9	1.0	-	1.9	2.9	11.7
運輸業、郵便業	4.5	2.0	85.9	50.0	4.5	12.1	7.6	6.6	5.1	1.5	6.1
卸売業、小売業	8.5	1.5	83.3	60.9	7.9	3.0	3.2	1.3	7.0	3.4	3.4
金融業、保険業	-	1.5	94.2	89.7	-	1.5	1.5	-	1.5	4.4	-
不動産業、物品賃貸業	-	4.0	92.0	84.0	4.0	2.0	2.0	-	-	2.0	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	3.4	-	84.8	66.1	8.5	5.1	1.7	-	3.4	5.1	6.8
宿泊業、飲食サービス業	10.3	2.6	70.1	41.0	4.3	10.3	3.4	1.7	9.4	1.7	15.4
生活関連サービス業、娯楽業	5.6	4.2	80.4	42.3	1.4	12.7	8.5	2.8	12.7	7.0	2.8
教育、学習支援業	4.2	7.3	83.5	49.0	4.2	6.3	4.2	5.2	14.6	2.1	3.1
医療、福祉	2.1	4.9	84.1	57.1	7.3	5.2	5.7	0.5	8.3	3.1	5.7
複合サービス事業	9.1	-	90.9	81.8	-	-	-	-	9.1	-	-
サービス業	5.4	1.1	87.0	65.8	3.8	6.0	4.9	1.6	4.9	1.1	5.4

(パートタイム労働者)

区分	週休1日制	週休1日半制	週休2日制	週休2日制を超える週休体制						週休2日制を超える週休体制	週休制を実施していない
				完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他		
全体	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成26年	4.1	1.9	63.4	50.1	3.6	2.7	1.6	0.4	5.0	16.2	14.4
平成27年	3.9	0.8	62.7	51.1	2.8	2.2	1.8	0.8	4.0	13.9	18.5
(労組あり)	2.3	0.9	67.8	58.3	1.7	1.5	1.7	0.8	3.8	16.6	12.5
企業規模											
30人～99人	5.4	0.1	60.2	47.1	3.5	3.3	2.2	1.2	2.9	13.6	20.6
100人～499人	3.4	1.8	65.9	53.0	3.4	1.8	2.5	0.2	5.0	13.3	15.6
500人～999人	1.4	2.8	59.4	49.7	0.7	2.1	-	2.1	4.8	17.2	19.3
1000人以上	2.7	0.3	65.5	57.8	1.5	0.6	0.9	-	4.7	14.2	17.4
産業分類											
建設業	6.3	-	78.1	65.6	6.3	3.1	-	-	3.1	6.3	9.4
製造業	0.7	0.4	81.3	58.2	7.8	3.7	4.5	1.9	5.2	11.2	6.3
情報通信業	-	-	70.2	70.2	-	-	-	-	-	26.3	3.5
運輸業、郵便業	3.3	0.8	68.1	53.3	3.3	3.3	3.3	1.6	3.3	12.3	15.6
卸売業、小売業	6.0	0.3	64.0	56.0	2.3	1.0	0.7	0.7	3.3	11.0	18.7
金融業、保険業	2.5	2.5	67.5	65.0	-	-	-	-	2.5	17.5	10.0
不動産業、物品賃貸業	-	3.3	70.0	70.0	-	-	-	-	-	16.7	10.0
学術研究、専門・技術サービス業	5.4	-	67.6	64.9	2.7	-	-	-	-	16.2	10.8
宿泊業、飲食サービス業	9.5	-	41.4	27.6	3.4	2.6	0.9	-	6.9	18.1	31.0
生活関連サービス業、娯楽業	3.5	1.8	47.3	36.8	-	3.5	3.5	-	3.5	24.6	22.8
教育、学習支援業	2.4	4.7	54.1	38.8	-	2.4	1.2	3.5	8.2	14.1	24.7
医療、福祉	3.2	0.8	52.4	42.9	1.9	2.2	1.1	-	4.3	15.1	28.6
複合サービス事業	12.5	-	75.0	62.5	-	-	-	-	12.5	12.5	-
サービス業	6.3	0.8	65.9	57.1	-	3.2	3.2	0.8	1.6	10.3	16.7

(正社員)



(パートタイム労働者)

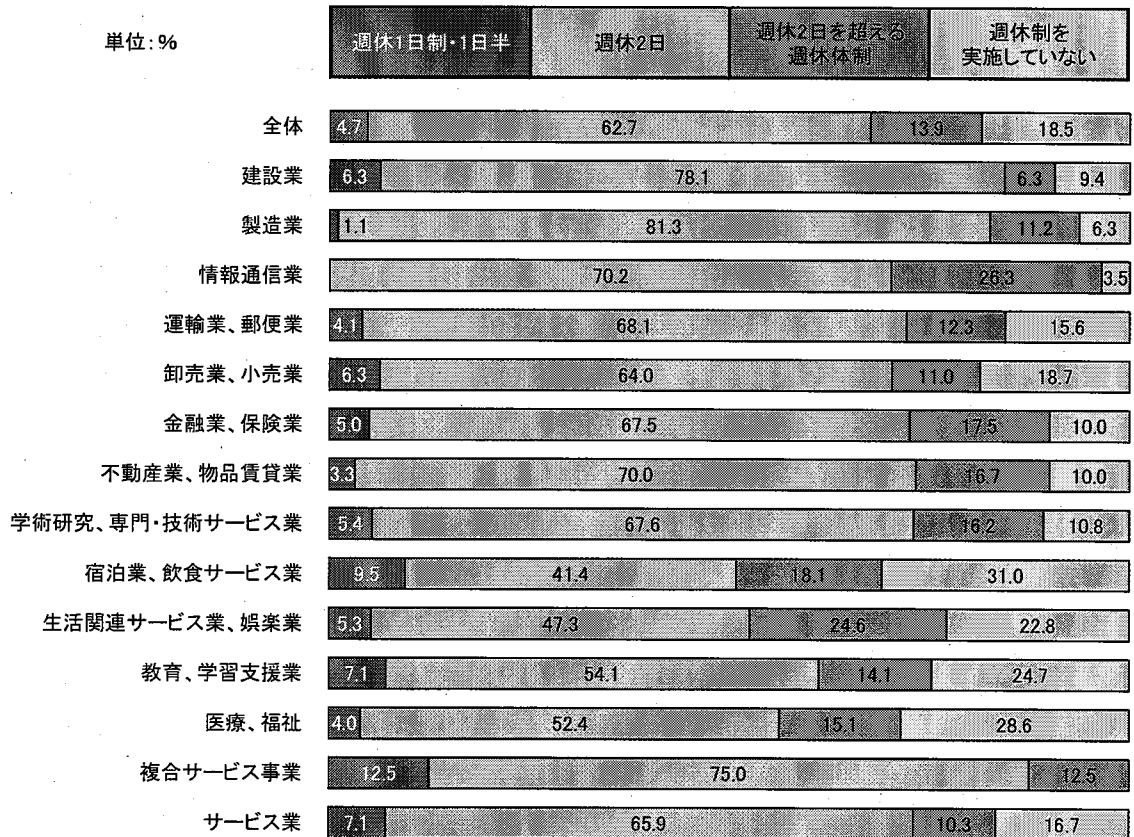


図3-1 産業分類別週休制の形態

(2) 年間休日日数

年間休日日数をみると、「正社員」では112.8日となっており、企業規模別では「1000人以上」が118.2日と最も多くなっている。

産業分類別では、「金融業、保険業」が125.0日と最も多く、次いで「情報通信業」121.0日、「不動産業、物品賃貸業」119.6日の順となっている。

また、「パートタイム労働者」では、135.2日となっており、産業分類別では「生活関連サービス業、娯楽業」170.6日、「医療、福祉」143.7日、「複合サービス事業」139.1日の順となっている。

表3-2 年間休日日数

区分	正社員		パートタイム労働者	
	集計事業所数	休日日数	集計事業所数	休日日数
全体	件	日	件	日
平成26年	2,310	110.5	1,707	138.3
平成27年	2,304	112.8	1,649	135.2
(労組あり)	795	117.2	530	134.6
企業規模	30人～99人	951	722	136.3
	100人～499人	637	443	135.4
	500人～999人	230	145	139.1
	1000人以上	486	339	131.2
産業分類	建設業	104	32	135.4
	製造業	387	268	126.8
	情報通信業	103	57	127.7
	運輸業、郵便業	198	122	123.9
	卸売業、小売業	471	300	130.6
	金融業、保険業	68	40	130.8
	不動産業、物品賃貸業	50	30	134.0
	学術研究、専門・技術サービス業	59	37	138.9
	宿泊業、飲食サービス業	117	116	134.4
	生活関連サービス業、娯楽業	71	57	170.6
	教育、学習支援業	96	85	138.0
	医療、福祉	385	371	143.7
	複合サービス事業	11	8	139.1
	サービス業	184	126	136.9

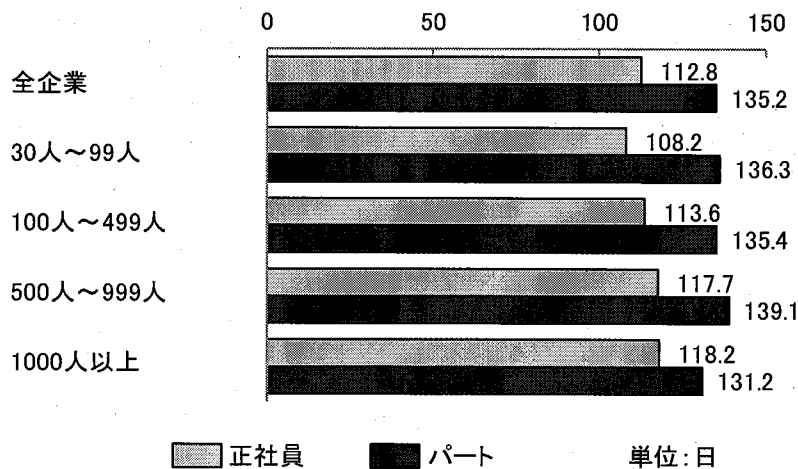


図3-2 企業規模別・就業形態別年間休日日数

(3) 年次有給休暇

「正社員」の平均付与日数は17.81日となり、企業規模別では「1000人以上」が18.48日で最も多くなっている。また、産業分類別にみると、「情報通信業」が18.97日と最も多く、次いで「複合サービス事業」18.84日、「運輸業、郵便業」18.45日となっている。

「パートタイム労働者」の平均付与日数は9.49日となり、企業規模別では「500人～999人」が11.59日で最も多くなっている。また、産業分類別でみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が16.98日で最も多く、次いで「建設業」13.53日、「複合サービス事業」13.44日となっている。

「正社員」の平均取得日数は8.89日となっており、企業規模別では「500人～999人」が9.58日で最も多くなっている。また、産業分類別でみると、「複合サービス事業」が16.98日で最も多く、次いで「情報通信業」11.19日、「教育、学習支援業」10.18日の順となっている。

「パートタイム労働者」の平均取得日数は5.82日となっており、企業規模別では「1000人以上」が7.73日と最も多くなっている。また、産業分類別では、「複合サービス事業」が12.38日で最も多く、次いで「不動産業、物品賃貸業」9.87日、「建設業」9.27日の順となっている。

平均取得率では、「正社員」49.9%、「パートタイム労働者」が61.3%となっている。

表3-3 年次有給休暇付与・取得日数

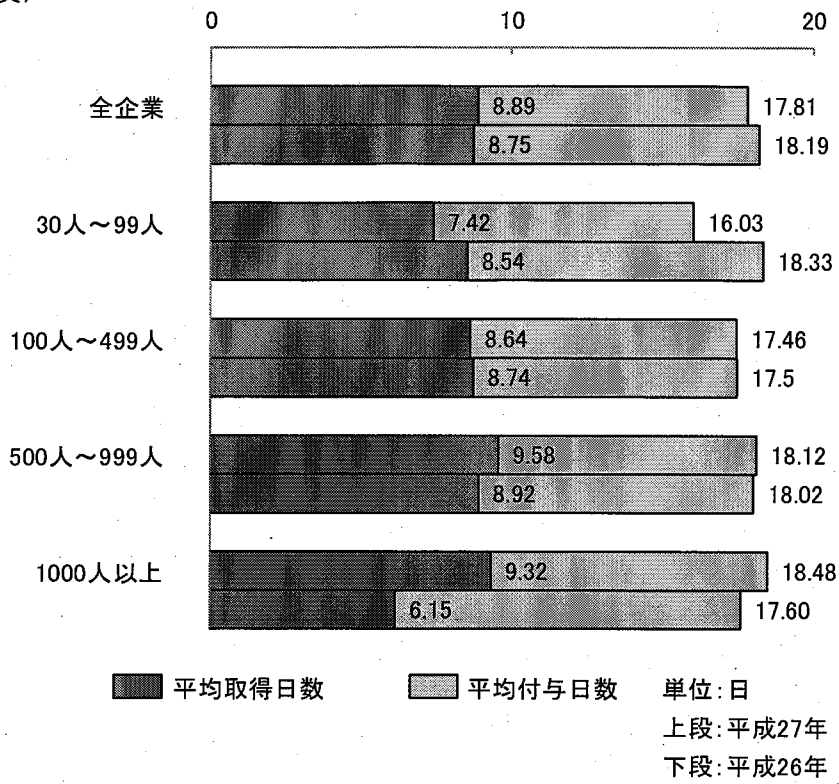
(正社員)

区分		集計事業所数	付与した労働者数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全体		件	人	日	日	%
平成26年		2,290	135,376	18.19	8.57	47.1
平成27年		2,304	155,941	17.81	8.89	49.9
(労組あり)		795	93,448	18.80	9.63	51.2
企業規模	30人～99人	951	23,768	16.03	7.42	46.3
	100人～499人	637	38,437	17.46	8.64	49.5
	500人～999人	230	19,061	18.12	9.58	52.9
	1000人以上	486	74,675	18.48	9.32	50.5
産業分類	建設業	104	7,467	18.23	6.90	37.8
	製造業	387	34,010	17.99	9.49	52.8
	情報通信業	103	16,707	18.97	11.19	59.0
	運輸業、郵便業	198	13,057	18.45	8.70	47.2
	卸売業、小売業	471	26,812	18.02	7.55	41.9
	金融業、保険業	68	3,669	17.23	8.66	50.2
	不動産業、物品賃貸業	50	3,351	18.39	8.45	46.0
	学術研究、専門・技術サービス業	59	3,843	17.95	8.88	49.5
	宿泊業、飲食サービス業	117	2,455	16.06	5.80	36.1
	生活関連サービス業、娯楽業	71	5,948	17.65	6.17	35.0
	教育、学習支援業	96	8,051	17.40	10.18	58.5
	医療、福祉	385	21,663	16.47	9.16	55.6
	複合サービス事業	11	967	18.84	16.98	90.2
	サービス業	184	7,941	16.99	8.52	50.1

(パートタイム労働者)

区分		集計事業所数	付与した労働者数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全体		件	人	日	日	%
平成26年		1,482	39,661	11.91	7.14	60.0
平成27年		1,649	49,333	9.49	5.82	61.3
(労組あり)		530	19,754	11.96	8.24	68.9
企業規模	30人～99人	722	7,400	10.54	5.39	51.1
	100人～499人	443	17,962	6.41	3.87	60.4
	500人～999人	145	4,794	11.59	6.14	53.0
	1000人以上	339	19,177	11.45	7.73	67.5
産業分類	建設業	32	320	13.53	9.27	68.5
	製造業	268	4,373	13.05	8.86	67.9
	情報通信業	57	1,057	13.41	8.21	61.2
	運輸業、郵便業	122	2,847	12.70	6.73	53.0
	卸売業、小売業	300	6,787	11.70	5.88	50.2
	金融業、保険業	40	8,674	1.37	0.83	60.2
	不動産業、物品賃貸業	30	612	12.48	9.87	79.1
	学術研究、専門・技術サービス業	37	516	16.98	7.52	44.3
	宿泊業、飲食サービス業	116	3,379	10.33	3.17	30.7
	生活関連サービス業、娯楽業	57	1,796	9.93	6.77	68.2
	教育、学習支援業	85	3,713	7.96	6.04	75.8
	医療、福祉	371	7,924	9.60	6.30	65.6
	複合サービス事業	8	2,180	13.44	12.38	92.1
	サービス業	126	5,155	11.89	7.47	62.8

(正社員)



(パートタイム労働者)

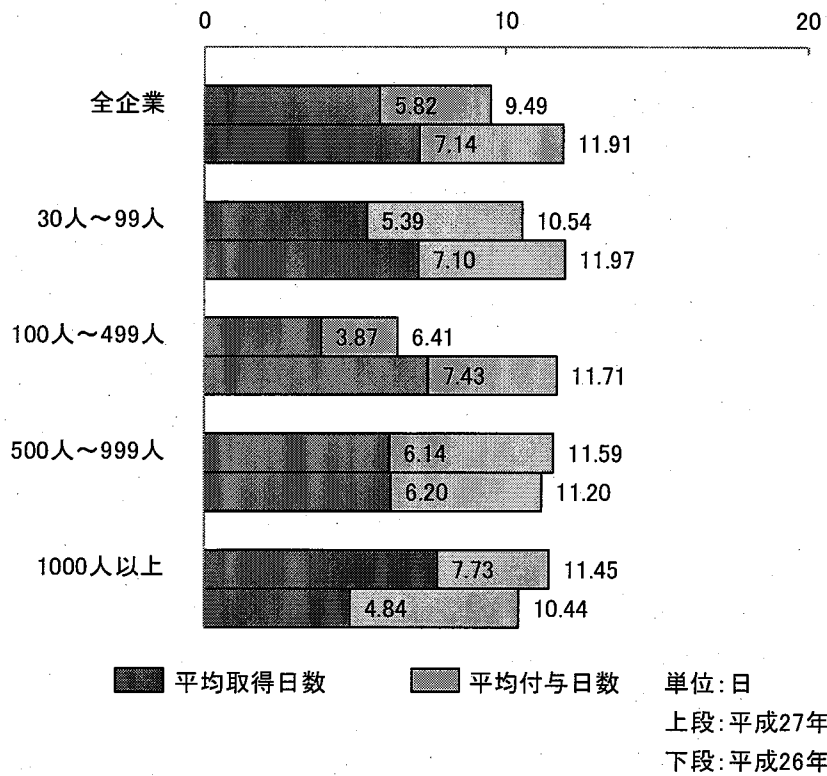


図3-3 企業規模別・就業形態別の年次有給休暇付与・取得日数

4 非正社員から正社員への雇用の転換と課題

(1) 非正社員の雇用方針について

非正社員の雇用の現状と今後の方針は、「現在の雇用割合のままでよい」が60.2%と最も多く、次いで「雇用割合をさらに増やしたい」16.7%、「現在雇用していないが、今後の雇用は未定」8.2%となっている。いずれの企業規模、産業分類でも「現在の雇用割合のままでよい」が最も多くなっている。

「雇用割合をさらに増やしたい」とした事業所を企業規模別にみると、「1000人以上」が17.9%で最も多く次いで、「500人～999人」17.3%となっている。産業分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が36.1%で最も高く、次いで「複合サービス事業」27.3%、「医療、福祉」26.0%となっている。

表4-1 非正社員の雇用方針

区分		集計事業所数	さらに雇用割合を増やしたい	現在の雇用割合のままでよい	雇用割合を減らしたい	現在雇用していないが、今後雇用したい	現在雇用していないが、今後も雇用しない	現在雇用していないが、今後の雇用は未定
		件	%	%	%	%	%	%
全体								
平成27年 (労組あり)		2,336	16.7	60.2	8.0	2.5	4.5	8.2
		804	13.7	66.8	8.7	1.7	2.9	6.2
企業規模	30人～99人	968	15.8	55.5	7.7	3.8	7.0	10.1
	100人～499人	646	16.7	62.8	8.7	1.4	2.9	7.4
	500人～999人	231	17.3	63.6	10.8	1.7	0.4	6.1
	1000人以上	491	17.9	64.4	6.1	1.6	3.5	6.5
	産業分類	建設業	106	12.3	53.8	5.7	4.7	8.5
	製造業	388	7.2	68.0	7.5	2.8	5.7	8.8
	情報通信業	104	8.7	71.2	5.8	1.0	3.8	9.6
	運輸業、郵便業	199	13.1	53.8	9.5	3.0	8.5	12.1
	卸売業、小売業	477	17.2	58.5	6.5	2.1	5.2	10.5
	金融業、保険業	69	10.1	63.8	4.3	1.4	13.0	7.2
	不動産業、物品賃貸業	50	14.0	64.0	14.0	2.0	-	6.0
	学術研究、専門・技術サービス業	60	11.7	58.3	10.0	3.3	8.3	8.3
	宿泊業、飲食サービス業	122	36.1	49.2	5.7	3.3	0.8	4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	74	13.5	68.9	5.4	4.1	1.4	6.8
	教育、学習支援業	99	22.2	60.6	9.1	4.0	1.0	3.0
	医療、福祉	388	26.0	57.2	11.3	2.1	1.3	2.1
	複合サービス事業	11	27.3	45.5	18.2	-	-	9.1
	サービス業	189	15.9	61.4	6.9	1.1	3.2	11.6

雇用割合をさらに増やしたい	現在の雇用割合のままでよい	雇用割合を減らしたい	現在雇用していないが、今後雇用したい	現在雇用していないが、今後も雇用しない	現在雇用していないが、今後の雇用は未定	
16.7	60.2		8.0	2.5	4.5	8.2

単位：%

図4-1 非正社員の雇用方針

(2) 非正社員の雇用方針に対する理由

非正社員の雇用方針に対する理由は、「短時間業務・補助的業務に必要なだから」が24.4%で最も高く、次いで「現在の正社員で十分対応できるから」21.5%、「長期的戦力となる正社員が必要だから」17.9%となっている。

非正社員の雇用方針について「現在の雇用割合のままよい」とした事業所をみると、「短時間業務・補助的業務に必要なだから」が29.1%で最も高く、次いで「現在の非正社員で十分対応できるから」25.0%、「現在の正社員で十分対応できるから」24.3%となっている。また、「雇用割合をさらに増やしたい」とした事業所をみると、「短時間業務・補助的業務に必要なだから」が30.3%で最も高く、次いで「資格・技能ある人材を必要なときに雇用したいから」29.6%、「社内を活性化したいから」24.4%となっている。

表4-2 非正社員の雇用方針に対する理由

区分	全体	うち労働組合あり	非正社員の雇用方針						複数回答有
			さらに増やしたい雇用割合を	現在の雇用割合のままよい	雇用割合を減らしたい	現在雇用しているが、今後雇用していない	現在雇用していないが、今後も雇用しない	現在雇用していないが、今後の雇用は未定	
集計事業所数	2,336	804	389	1,406	186	58	105	192	件
一時的・繁忙期に必要なだから	14.6	14.1	23.1	14.0	2.2	22.4	4.8	17.2	%
短時間業務・補助的業務に必要なだから	24.4	22.9	30.3	29.1	2.7	19.0	1.9	13.0	%
資格・技能ある人材を必要なときに雇用したいから	15.2	15.4	29.6	14.5	3.8	24.1	1.9	6.8	%
社内を活性化したいから	8.8	8.3	24.4	3.8	15.6	31.0	2.9	3.6	%
労務コストが削減できるから	14.6	15.0	23.1	15.6	10.8	10.3	1.0	3.1	%
雇用が容易だから	3.4	3.7	3.9	4.1	-	6.9	1.0	1.0	%
経営状況に応じた雇用調整が容易だから	10.9	10.6	10.5	12.9	4.3	22.4	-	6.3	%
勤務形態が正社員とは異なる業務だから	10.1	10.1	6.7	13.4	5.9	-	3.8	2.6	%
正社員の雇用が困難(労務コストの削減以外の理由)だから	9.9	8.3	22.1	8.0	4.8	12.1	-	8.9	%
再雇用・雇用延長の労働者が予定されているから	10.1	15.4	6.4	11.7	5.4	5.2	9.5	12.5	%
知識・技能等を有する経験豊かな高齢者を活用するから	4.5	4.7	5.1	5.1	0.5	5.2	3.8	3.1	%
現在の正社員で十分対応できるから	21.5	19.7	1.3	24.3	8.6	1.7	65.7	36.5	%
現在の非正社員で十分対応できるから	16.0	20.4	1.3	25.0	2.2	-	4.8	4.7	%
雇用上のトラブルが多いから	0.8	0.7	0.5	0.5	2.7	-	2.9	1.0	%
長期的戦力となる正社員が必要だから	17.9	13.6	18.8	9.1	60.8	27.6	37.1	25.0	%
技能・専門知識等が社内に蓄積しないから	4.0	3.5	2.3	1.2	24.7	-	12.4	4.2	%
会社に対する貢献意識が低いから	1.9	1.0	0.8	0.6	12.4	-	6.7	1.6	%
仕事が減り、人手が余っているから	1.8	1.4	0.5	1.0	5.9	-	1.9	7.3	%
待遇を正社員と同等にすることで非正社員でも十分な活躍が見込める	1.9	0.9	2.1	2.3	1.6	-	-	0.5	%
その他	4.8	6.0	4.4	3.1	10.2	3.4	3.8	13.5	%

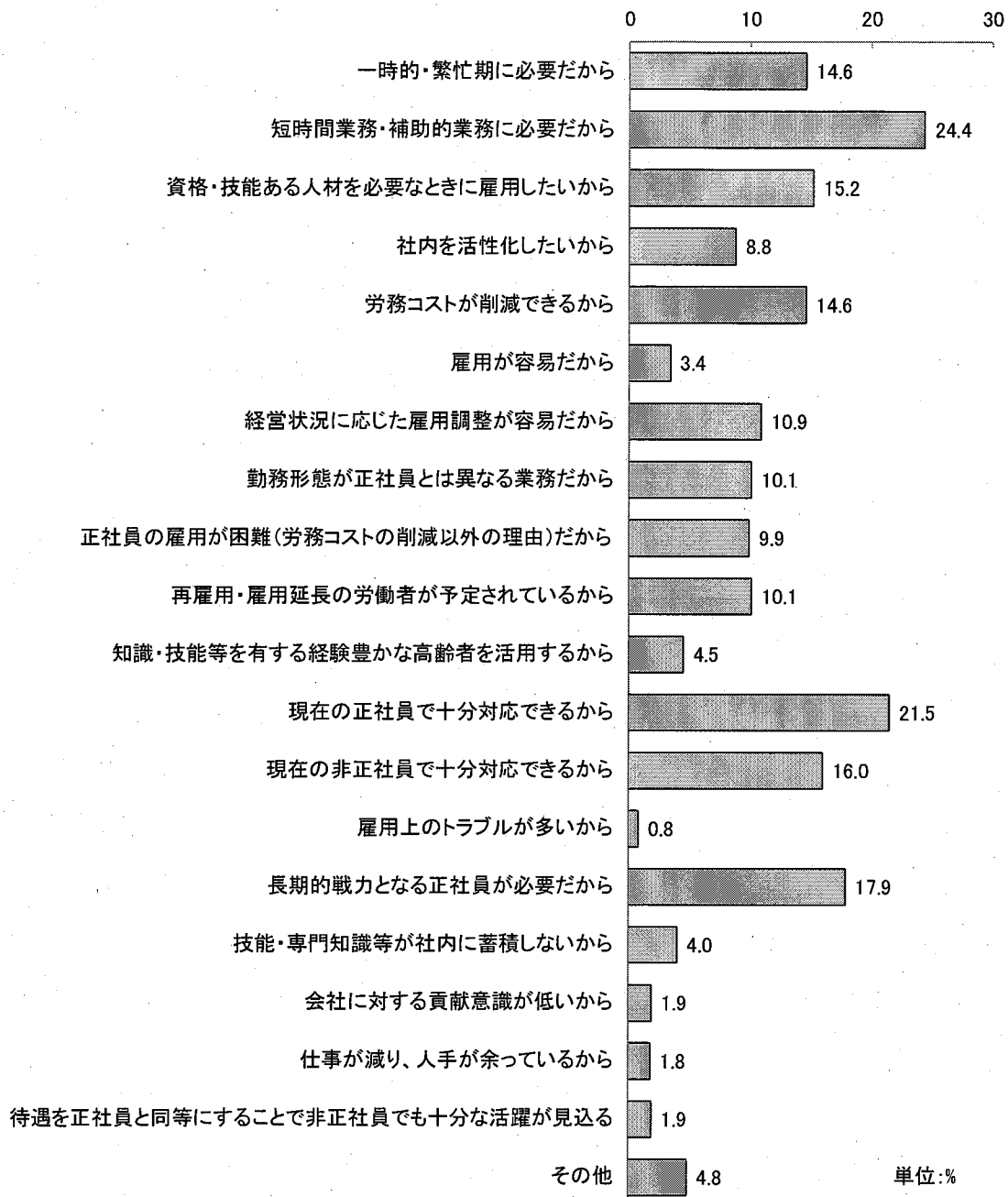


図4-2 非正社員の雇用方針に対する理由

(3) 正社員を増やすために効果的だと考えられる支援

正社員を増やすために効果的だと考えられる支援は、「必要な知識、技術など求職者のレベルアップ」が28.3%で最も高く、次いで「採用や正社員への転換にあたっての助成制度の充実」26.9%となっている。

表4-3 正社員を増やすために効果的だと考えられる支援

区分		集計事業所数	必要な知識、技術など求職者のレベルアップ	就職フェアの開催など求職者とマッチングする機会の付与	採用や正社員への転換にあたっての助成制度の充実	正社員の雇用拡大についての企業に対する意識啓発	労働法制の整備による正社員への転換の促進	特に効果的な支援はない	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%
全体									
平成27年 (労組あり)		2,336	28.3	8.2	26.9	7.0	8.2	16.1	5.3
		804	27.2	7.7	26.7	7.6	11.1	15.5	4.1
企業規模	30人～99人	968	29.0	7.3	25.3	7.1	6.1	19.8	5.3
	100人～499人	646	26.0	9.8	31.3	5.6	7.7	14.2	5.4
	500人～999人	231	29.9	7.8	29.9	6.9	9.1	13.9	2.6
	1000人以上	491	29.1	8.1	23.0	8.6	12.4	12.2	6.5
産業分類	建設業	106	34.0	9.4	22.6	11.3	4.7	15.1	2.8
	製造業	388	30.9	8.0	24.0	6.4	12.1	15.7	2.8
	情報通信業	104	22.1	17.3	28.8	3.8	4.8	16.3	6.7
	運輸業、郵便業	199	18.1	8.0	27.6	9.5	9.0	20.6	7.0
	卸売業、小売業	477	29.8	5.2	26.6	6.7	7.5	18.7	5.5
	金融業、保険業	69	34.8	8.7	20.3	7.2	8.7	7.2	13.0
	不動産業、物品賃貸業	50	34.0	6.0	24.0	4.0	10.0	20.0	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	60	35.0	3.3	23.3	13.3	5.0	15.0	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	122	28.7	6.6	24.6	13.9	9.0	11.5	5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	74	25.7	5.4	24.3	8.1	10.8	21.6	4.1
	教育、学習支援業	99	29.3	7.1	25.3	4.0	9.1	17.2	8.1
	医療、福祉	388	26.3	12.6	35.1	3.9	4.4	11.3	6.4
	複合サービス事業	11	18.2	9.1	36.4	18.2	9.1	9.1	-
	サービス業	189	29.1	6.3	24.9	6.3	10.6	19.0	3.7

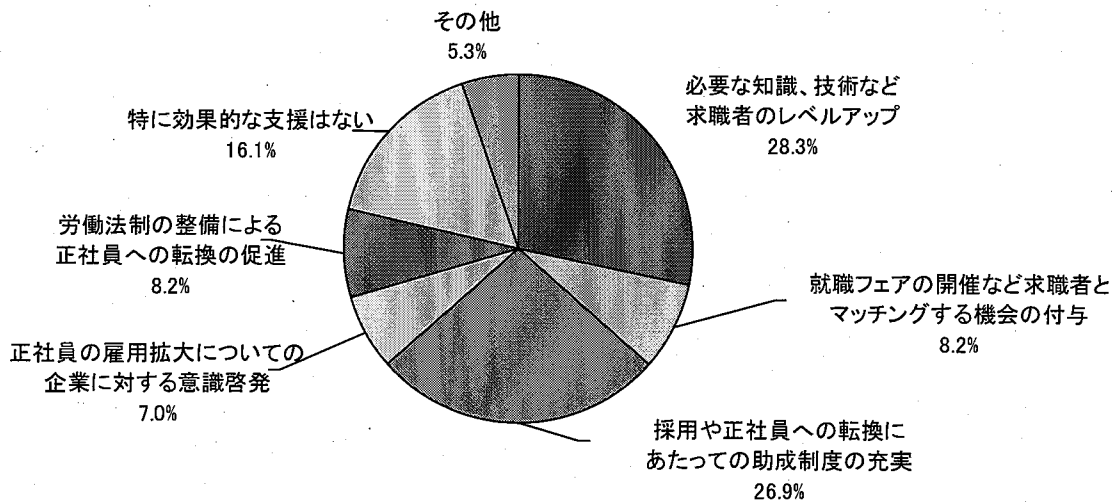


図4-3 正社員を増やすために効果的だと考えられる支援

